

本誌は、空くじの普及宣伝事業として助成を受け作成されたものです。

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

特集 ■ 情報化による地域活性化

2

2008

ISSN 1340-8917

1 巻頭エッセー ● 次世代改革、とICTの活用

平井伸治（鳥取県知事）

特集 情報化による地域活性化

4 住民参加の情報交流システム確立による地域再生を

島田達巳（摂南大学経営情報学部教授）

8 長野県須坂市 行政と企業・団体が相互・連携して地域情報を発信

総務部政策推進課

10 山形県庄内総合支庁 行政と事業者が連携して安心・安全環境を整備

杉浦和英

12 岩手県川井村 大学と地域が連携して過疎地の孤独死を防止へ

小川晃子

14 兵庫県丹波市 情報化社会における田舎の魅力発見の推進

小橋昭彦

16 和歌山県北山村 ICTを活用して過疎村を活性化

奥田 貢

18 山口県周南市 家電製品に取り付けたセンサーが暮らしを見守る

堀 信明

20 徳島県上勝町 マイクロソフトとICT活用の地域振興を創出へ

長木孝浩

22 長崎県長与町 住民の情報交流活発化でコミュニティを再構築

藤沢 等

24 愛知県東海市 複数のメディアに情報発信する「ちたまるナビ」

山本隆明

29 福井県敦賀市 コミュニティ情報をリアルタイムに発信・提供

大岸朝秀

30 熊本県 個人の多様な生活環境に適合した健康サービスに連携

川島英敏

32 地域に多様なコミュニティプラットフォームの育成を

河井孝仁（東海大学文学部広報メディア学科准教授）

レギュラーレポート

地域再生施策

36 「希望と安心の国づくり」に向けた地方再生戦略

今長岳志（内閣官房地域活性化統合事務局・参事官補佐）

全国地域リーダー養成塾

40 仲間と力を合わせたまちづくり

大杉ゼミ・東 和博

41 「とことん話す」から始まる住民主体の地域づくり

山下ゼミ・横澤則子

42 維新の郷土に広がる地域づくりの志

小田切ゼミ・竹ヶ原公

スポーツ拠点づくり推進事業

43 セーリングと水球競技の新規二大会を決定

地域づくり団体探訪

44 特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター

岩手県

46 特定非営利活動法人 おちかアイランドツーリズム協会

長崎県小値賀町

JOIN

48 協働に向けた会員の動きが本格化 ― 第2回交流会を開催 ―

49 首長の思い 「ユビキタス・コミュニティ」に求められる

「語り合うこと」

清原慶子（三鷹市長）

52 センター通信



東海道石部宿（駅前公園）



十二坊温泉ゆらら



磨崖不動明王



うつくし松

グラビア

2 情報化による地域活性化

25 山形県新庄市 26 新潟県佐渡市

27 福岡県東峰村 28 沖縄県石垣市

50 1月の鬼行事

51 手前みそですが…●北海道留寿都村



●文沢 ●カメラリ小形又男

から、鬼役の男子が地域でそうわなくなり、近い将来は広く公募する予定だといふ。

長寿寺のある湖南市は、二〇〇四年十月に石部、甲西の旧二町が合併して誕生。近江と伊勢を結ぶ街道筋として栄えた同地域は、交通網や生活基盤の整備で近年は京阪神のベッドタウンとして発展。合併を機に「市民の温かい心が通い合うまち」を目指し、健康増進とレクリエーション機能を備えた施設の整備、全国初となる発達支援センターの開設、文化事業の発信など、さらなる飛躍を目指した。挑戦し続けるまちづくり。に取り組んでいる。



長寿寺本堂（国宝）

表紙Ⅱ 鬼走り

（滋賀県湖南市）

湖南市にある長寿寺の本堂（国宝）で一月十三日、奈良時代から伝わる伝統行事「鬼走り」が行われた。古代の成人式の一環で、大人の仲間入りをする十三歳から十五歳の男子が、赤鬼と青鬼に扮し、太鼓とほら貝が鳴り響く中、槍や太刀を振りかざして悪霊を追い払い、地域・家族の安全を祈願した。



鳥取県知事 ● 平井伸治

次世代改革、とICTの活用

地域間格差の荒波の中、地方を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。昨年四月に知事に就任して以来、今まで以上に経済振興に重点を置き、地域の発展という目標に向けて具体の果実を得るため、鳥取県の新たな時代を切り開く「次世代改革」を提唱し、取り組みを進めている。

この次世代改革では、「県民が主役で担い手の県政」「地域の活力を生み出す県政」「自立と連携による県政」「未来を語って今を考える県政」「県庁改革断行」の視点に重点を置いている。もちろん、改革は県庁だけでできるものではなく、県民が主役となっていたことが必要である。このため、県内各地区で経済雇用・振興キャビネット、将来ビジョンに関するタウンミーティングなどを開催するなど、数多くの県民の意見を直接お聞きしながら、「協働と連携」により施策を進めている毎日である。

私は、県民がそれぞれに本県の将来を展望して、地域づくりを語ることが大切だと考えている。このため、鳥取県の目指すべき将来像を共有し、県民、企業、住民団体など、さまざまな主体と連携して地域の発展に取り組んでいただく指針となる「近未来の将来ビジョン」を、県民と一緒に定めていくことに取り組んでいる。

しかしながら、こうした改革を進めるためには、情報を行政だけが持つのではなく、広く県民、企業、NPOなどへ情報を公開し、共有していくことが大前提となる。

当県では、予算編成過程の要求段階から査定結果までをホームページで公開し、ガラス張りに行っている。また、私の記者会見の様子は、インターネットを通じて誰にでも見えていただくことができる。

県議会においても、本会議をケーブルテレビやインターネットで生中継されており、県議会でのやりとりが県民に

そのまま伝えられている。今年は、さらに進めて常任委員会の様子についても中継する方向である。

こうした情報公開および情報共有を進める上で、ICT（情報通信技術）が有効なツールとなっており、県民との協働・連携による県政の推進に大きく貢献している。

また、当県では昨年十月に推計人口が六十万人を割り、昭和五十三年以来の五十万人台となり、人口増の取り組みが喫緊の課題である。

そのため、昨年十二月市町村および関係機関と連携し、県に「鳥取県移住定住サポートセンター」を設置し、当県への移住やお試し定住を考えている方からの相談を受け付けることを始めたところである。そして、サポートセンターの開設に併せて、県内の移住定住の情報や田舎暮らし体験の情報を総合的に提供するため、「とっとり移住定住ポータルサイト」をホームページ上に開設した。ここでは、問い合わせに対して迅速に対応するため、メールフォームを用意し、移住定住を希望する人の問い合わせに対応している。

こうした情報提供・共有のためには、ブロードバンド、ケーブルテレビ、携帯電話といった情報通信基盤、地上波デジタル放送への対応など、ICTを存分に活用できる環境の整備も重要である。また、中山間地域対策の一環として、デジタルデバイスが発生しないような地域づくりを進めていくことが必要である。地域間の格差が広がらないためにも、必要な施策を国に働きかけながら、市町村、通信事業者、放送事業者など関係者とともに連携し、取り組みを進めていきたいと考えている。

今後も次世代改革の推進にICTを大いに活用して、県民が主役で担い手となる県政を推進し、希望あふれる「鳥取新時代」の実現に、スピード感をもって取り組んで参りたい。

情報化による地域活性化

行政と企業・団体が地域情報を発信 ● 長野県須坂市 (p8)

「大曲先生のブログ」に新しい記事が追加されました！

すこやかNetHome

キッズ



デジタルアニマルパーク



温海地区PHS基地局設置状況

PHSによる携帯電話不感地帯の解消

● 山形県庄内総合支庁 (p10) 平田地区PHS鉄塔



Lモードを活用した安否確認システム

● 岩手県川井村 (p12)



テスト入力状況

全国初の自治体運営ブログサイト「村プロ」 ● 和歌山県北山村 (p16)
ブログ教室



情報ツールを利用して田舎の魅力発信 ● 兵庫県丹波市 (p14)





(株)いりどり副社長から彩事業の説明を受けるマイクロソフト日本法人社長

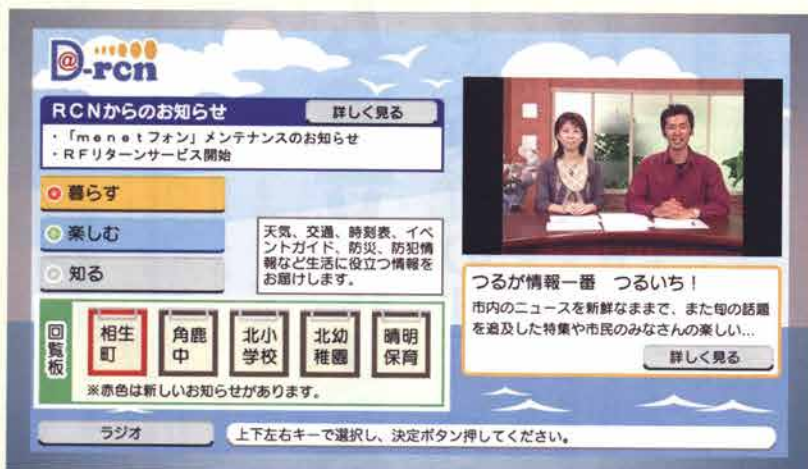
農家のパソコンによる生産管理 ● 徳島県上勝町 (p20)

家電製品を利用した高齢者見守りシステム「カデモ」

● 山口県周南市 (p18)



カデモオペレーター



地域密着型データ放送「なんでもテレビ」 ● 福井県敦賀市 (p29)

町内回覧板 新着情報ポップアップ



健康情報データベース「私の健康履歴」 ● 熊本県 (p30)

インターネットを使って保健指導を受ける地域の住民



複数のメディアに情報発信「ちたまるナビ」

● 愛知県東海市 (p24) 「ちたまるナビ」トップ画面

メッシュ型無線LANの構築 ● 長崎県長与町 (p22)

取材班ボランティアによる写真展





住民参加の

情報交流システム確立による地域再生を

— ICT を利用した良質の地域コミュニティ復活の必要性



摂南大学経営情報学部教授 ● 島田達巳

地域特性を活かした
独創的な取り組みの必要性

急速な少子高齢化や経済のグローバル化が進む中で、地域社会を取り巻く環境が変化し、地域の疲弊が進んでいる。地域産業の弱体化、地域文化の衰退、地方自治体の財政悪化、環境問題などである。これらの各課題は相互に複雑に関連しており、その解決は容易ではない。解決には、一層の分権化を進めつつ、地域社会を支える住民、地方自治体、企業、NPOなど、多様な主体が自律・分散と協働に取り組む必要がある。

幸い、ICTの分野ではブロードバンドが普及し、料金・速度の面で世界有数の環境ができあがっているほかに、ブログ、SNS、検索などのWeb 2.0に続き、SaaS (Software as a Service)、NGN (Next Generation Network) など、技術

革新の話題に事欠かない。ICTはもとより、前述した地域課題の解決に万能ではないが、有力な手段になり得る。

地域が疲弊し衰退した有力な原因の一つは、地域が自らの資産を見いだせなかったことにある。また、地域の資産を見いだしても発信できていなかったのである。全国を見渡すと、疲弊し衰退する地域が多い中で、活性化している地域も少なくない。それらは、自らの資産を見いだし、掘り起こし、育み、発信しているのである。「地域にあるもの、地域のひと、地域のこと」に主眼を置き、資源の掘り起こしを積極的に行い、地域ならではの特性を活かした独創的な取り組みを展開している地域である。

例えば、地域の歴史、文化、伝統、民俗、産業などを積極的に掘り起こし、地域の精神的・経済的活性化を図るために種々のイベントを行い、地

域のイメージアップに貢献しているところがある。また、地域に残る産業遺産の施設を整備することで、ハードウェアとソフトウェアの両面から地域資源を掘り起こし、活かすことで、観光客の誘致や住民の地域への愛着を醸成しているところもある。

あるいは、震災からの復興支援や地域経済への貢献を目的に、イベントの発信、交流、多様な事業などによる地域活性化、独自の商品開発、販売事業による経済の活性化を行っているところもある。

活性化地域の共通点は
「イ・ト・コ」と「仕掛け」

個性的な産業の集積などの実現により、地域の資産に気付き（発見し）、住民や企業が情報発信力を備え、それらをつなぎ、磨き上げる取り組みが求められている。活性化している地域には、共

通点があり、それらは、「イ・ト・コ」と「仕掛け」であるといわれている。

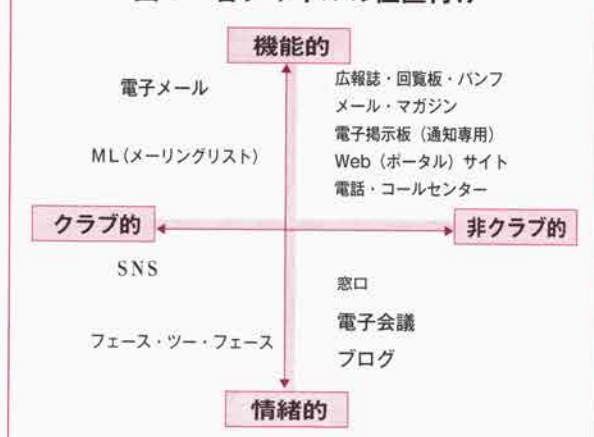
「インセンティブ」「協働参加への誘引」と「トラスト」信頼関係を、「コネクター」関係性をつなぐ人」の下に集い、ネットワークを使ってプロジェクトの運用を行う「仕掛け」を築くというものである（総務省、2005）。

これらの地域活性化にICTを活用して成功しているところもある。それらの事例については、本号の後半で取り上げられている。

ただ、ここで留意すべきことは、「はじめにICTありき」ではないということである。重要なことは、地域活性化におけるICTの役割について正しくとらえることである。ICTは、どのような高度なものを地域に導入したとしても、それ自体では地域問題解決には寄与しない。

最も重要なことは、前述のように地域の資産に気付き、掘り起こすことであり、これはICTではできないことで、正に人間の役割である。また、地域の活性化には、自治体だけで対処することも難しく、住民参画が必要である。地域には種々の立場の人、組織がある。自治体は、これらの人や組織を巻き込んで「仕掛け」づくりをすることが求められている。その場合に、ICTは有力なツールになるはずである。

図1 各チャネルの位置付け



ICT活用による コミュニケーションの拡大

地域コミュニティにおけるコミュニケーションは、これまで地理的・時間的制約に縛られていた。職住分離の多くの住民は、この制約から地域コミュニティや行政に参加するのが難しい環境にあった。しかし、インターネットを使ったコミュニケーション・チャネルを駆使することで、この制約は一挙に取り払われた。

図1は、各種のコミュニケーション・チャネルの位置付けを表したものである。縦軸に機能性が強く、一方性のものを「機能的」とし、逆に双方向性が強く、感情移入もしやすいものを「情緒的」とし、横軸に匿名性が少なく、会員制に近いものを「クラブ的」とし、匿名性が高く、会員制に近くないものを「非クラブ的」とする。



札幌市のコールセンター

係ではなく、補完関係にある。例えば、自治体の発行する広報誌や地域の回覧板はインターネットを使えない中高年層に有益であるが、インターネットを使える若・中高年層はウェブサイトが有益である。

また、コールセンターとウェブサイトも補完している。コールセンターへの問い合わせ件数の増加はコストアップ要因となるが、ウェブサイトを充実させ誘導することでコールセンターへの問い合わせ件数を減らし、コストを減らすことが可能となる。

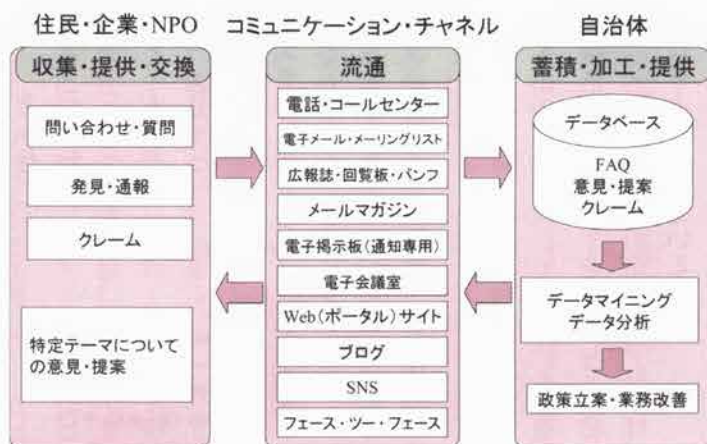
加えて、自治体と民間サービスも補完している。現在は個人情報保護の制約があり、移行にはなお時間を要するが、官民のウェブサイトが連携することで、引越時での転出届けと同時に、電気・ガス・水道、引越越し会社などの手続きがワンストップで可能となる。さらに、民間の医療サービス、老人福祉・介護サービス、児童福祉サービス、就職支援、生活関連サービス、教養・技能サービスなど、現在は官民とも縦割りで行われているサービスを、相互に横割りに連携することで、利便性を高めることができる。

住民にとって、これらのサービスが官によって提供されるか、民によって提供されるかはどうでもよいことで、要はサービスの質が良く、コストが低ければいいわけである。従来の公を担うのは官で、私を担うのは民であるという図式は崩れつつあり、両者の垣根は今後一段と低くなるとみられる。

地域問題解決と 行政の政策形成への住民参画

住民参画方式は、二つに大別される。一つは、

図2 CRMのモデル



地域社会における課題解決に、地域住民がその担い手として参画していくよう、地域コミュニティを再生すること（Ⅱ「地域社会への住民参画」）である。もう一つは、地方自治体における政策形成の過程に、地域住民が積極的に参画していくこと（Ⅲ「地方行政への住民参画」）である（総務省、2006）。

住民が自治体との情報共有を行う住民参画方式のモデルには、各種制度の介入方式や技術の介入方式がある（Antiroiko, 2003）。技術介入方式の代表的なものが、民間企業で用いられてきたCRM（Customer Relationship Management）の応用である。

それは、企業が顧客との間にICTを媒介として関係性を強めることにより、顧客満足を図ろうとする方法を自治体に応用するものである。自治体におけるCRM（Citizen Relationship Management）は、自治体と住民間のコミュニケーションや情報共有を促進することで住民の利便性を高めるとともに、協働によって自治体の政策立案と業務改善に反映させようとするものである。

図2は、自治体におけるCRMモデルを描いたものである。CRMは、住民、コミュニケーション・チャネル、自治体で構成される。住民には、地域住民のほかに地域企業、NPOなども含まれる。住民は、自治体に対して問い合わせや質問により情報の収集を行うほか、発見や通報、あるいはクレームなど必要に応じ情報提供を行う。また、特定テーマについては住民同士で情報を交換し、必要に応じ自治体に提案を行う。

コミュニケーション・チャネルは、流通を担い、伝統的な広報誌・回覧板、パンフレット、フェース・ツー・フェース（窓口）のほかに、種々の電子的手段が用いられる。それらは、電話・コールセンター、電子メール・ML、メール・マガジン、電子掲示板（通知専用）、ウェブ（ポータル）、ブログ、SNSなどである。

ICT進展による参加範囲の拡大と 討論の充実

自治体は、住民からの意見・提案やクレームを処理し、必要に応じデータベースとして蓄積する。収集した住民の意見などは自治体内部で共有し、緊急性のある問い合わせ・意見、クレームは即時

に担当部署で対応する。また、収集・蓄積された情報は、データマイニングやデータ分析により、自治体の政策や計画に反映する。また、頻度の多い問い合わせや質問については、FAQを作成し対応する。

このようにして、策定中の政策や事業内容については、必要に応じて住民に情報提供し、これに対して意見を聞くというサイクルを繰り返す。このような、住民の意見などを自治体の行政に反映させる仕組みの確立によって、住民参画のレベルが上がり、デモクラシーの高度化にもつなげることができる。

従来は、参加者が時間的にも空間的にも限定され、参画や討論に限界があった。しかし、ICTの進展によりステークホルダー（利害関係者）が参加する機会が高まり、討論についてもより充実の可能性が出てきた。

ICTを使った 地域コミュニティ深化の必要性

現在、自治体の大部分はホームページを設置しているが、一方向の情報提供のみで、一部の自治体が提供された情報などについて住民からのメールを受ける方法を採用しており、住民参画型はまだ少数に過ぎない。また、仮に住民参画型を採用して電子会議室を設けた自治体は、五年前と比較して確実に増えたが、極く少数者が発言を独り占めしたり、休眠状態になっている場合が少なくない。

確かに、自治体にとって従来のコミュニケーション・チャネルに加えて、コールセンターや地域SNSなどの新たな選択肢を導入できる機会が与えられるようになった。しかし、これらの新しい

手段を導入するだけでは、電子会議室が一部の自治体でしか根付かなかったように、その二の舞になりかねない。

いま、自治体にとって必要なことは、今後の自治体行政にとって、住民参画の方式が重要性を増しているという認識と導入を図るパラダイムシフトである。そして、住民参画型まちづくりの情報交流システムを築き、希薄になりつつある地域コミュニティを、ICTを使って再生し、良質のコミュニティを生み、住民のつながりをどう深めていくかである。そのためには、住民参画方式にパラダイムシフトが必要である。

住民参加によるパラダイムシフトの進展

住民参画方式により次のようなパラダイムシフト（革命的・非連続的な変化）が求められる（田熊、2002）。

- ①「行政が考える」に加えて「住民が考える」（住民ニーズをダイレクトに収集する）
- ②「行政から住民への一方通行」に加えて「双方向コミュニケーション」
- ③「受動的サービス形態」から「仕掛ける（Proactive）サービス形態」
- ④「住民への同一サービス」から「個客（Personal）サービス」

自治体が、コミュニケーションについてのパラダイムシフトを行うには、Web 2.0の持つ特性がよく適合する。その一つは、住民参画に適合し、ネットワーク上に広がる住民の知識の集合体が専門家としての自治体職員に匹敵、もしくは超える点である。

二つ目は、検索技術の進歩によるロングテール現象により、従来は収集できなかった「声なき声」や「小さな声」の住民意見も収集することができると点である。

三つ目は、政策立案において住民のバブリックコメントや修正案によるマッシュアップによって、より優れた案に改善できる点である。

ネットワーク・リーダー育成の必要性

最後に、地域活性化には「イ・ト・コ」の「コ」である「コネクター」関係性をつなぐ人の存在と役割を指摘したい。ICT装備の環境のほかに、公式・非公式を問わずネットワーク・リーダー的な役割を果たす人の存在が必要である。

非公式組織としてのコミュニティにおけるネットワーク・リーダーにふさわしい条件は、次の通りである。①自らの地域や自治体に愛情と誇りを持ち、明るい未来構想を描ける②リスクテイクンゲできる勇気と率先実行できる行動力がある③内外に人脈があり、創造性が豊かである④協調性とともに包容力があり、プラス指向の考え方を⑤人の見方が短所よりも長所に重きを置くネアカ人間である——こと。

もちろん、これら全ての要件を満たすとは、理想的で現実にはほとんどない。条件を単独で満たす必要はなく、複数の人で補い合うことでよい。

自治体職員の自発的な地域おこし活動参加の提唱

また、椎川忍氏は「公務員参加型地域おこし」を提唱し、自治体職員が自発的意思で任意で活動

に参加することを勧めている。そして、地域おこしに必要な人材として、①強いリーダーシップを持ち組織をまとめられる人②実務能力や交渉能力に長けた人③情熱に満ちあふれた人④外部の人で幅広い識見、能力、人脈を持った人⑤絵やキャッチコピーが作れる人⑥周りを楽しい雰囲気にし、人の輪が広がっていく人⑦公務員で地域活動に熱心な人——を挙げている（椎川、2008）。

最近の自治体職員は、財政の悪化や官の不祥事が重なったこともあり、いまいち元気がないように見受けられる。地域活性化の仕事は、地方に「元氣」をもたらすやりがいのある仕事である。これの実現には、何よりも自治体職員のエンパワメントが重要である。

職員が日々、喜びを持って仕事ができること、すなわちジョイフル・ワークができる環境づくりこそ大切である。職員のジョイフル・ワークなくして、住民満足のあるサービスはあり得ないからである。

加えて、首長をはじめとする執行部、議会、住民との役割分担とガバナンスのあり方が、改めて問われなければならない。

参考文献

- Antiroiko, Ari-Veikko, (2002) Building Strong E-Democracy — The Role of Technology in Developing Democracy for the Information, Communications of the ACM, September, Vol.46, No.9, pp. 121-128
- 総務省 (2005) 「地域における情報化の推進に関する検討会・住民サービスワーキンググループ報告書」3月
- 総務省 (2006) 「住民参画システム利用の手引き」3月
- 田熊伸好 (2002) 「新たな経営手法であるCRM型行政」『行政&ADP』Vol.38、2月号、行政情報システム研究所、pp. 16-24
- 椎川忍 (2008) 「まちへ出よう！自治体職員」『ガバナンス』No.81、1月号、pp. 46-48

行政と企業・団体が 相互・連携して地域情報を発信

——市民と共創のまちづくりを推進

総務部政策推進課

須坂市は長野県の北東部に位置し、東は上信越高原国立公園の山懷に抱かれ、西は千曲川を挟んで県都・長野市と接している。明治から昭和初期にかけては製糸の町として栄え、当時の産業遺産



STVのL字放送画面

である「蔵の町並み」を活かしたまちづくりを進めている。

当市は、「安心・安全」「元気」「交流」をキーワードに、「住んでよかった須坂市 持続的発展可能な須坂市」を目指して、市民と共創のまちづくりに取り組んでいる。キーワード「交流」の分野では、情報発信が重要であるという認識の下、「地域コミュニティの活性化」「地域情報の発信」を重点項目としており、公・民を問わず各種ホームページなどのウェブと放送、紙媒体を連携させた情報発信に取り組んでいる。

また、市が持つ広報媒体でも、市が実施する行事だけでなく、可能な限り市民が開催するイベントなども発信するように努めている。

（官民連携の） 地域情報発信プロジェクト

こうした考えに立脚して「寄ってたかって信州須坂発信プロジェクト」は、市ホームページとNPO法人信州SOHO支援協議会（SOHO）などが運営する地域ポータルサイト、(株)須高ケーブ

ルテレビ（STV）の地域情報チャンネル、市観光協会や市内企業ホームページおよび須坂新聞が相互連携・補完し、市民や観光客などに情報を提供する地域情報プラットフォームである。

この地域情報プラットフォームは、①市民や観光客に須坂のさまざまな最新情報をリアルタイムに提供していく②システム、コンテンツの相互補完、相互利用により、高度化とより利用者の立場に立った情報を提供していく——の二点を主目的に運営している。そのために、市、地域ポータルサイト、STV、観光協会が情報の共有を進めるため、セキュリティを確保しながら、それぞれのインターフェイスを明らかにし、それぞれが持つ情報を他のサイトなどで活用できるよう密接な連携を図り、紙、放送、インターネットが有機的に連携して、地域情報を総合的に発信している。

具体的には

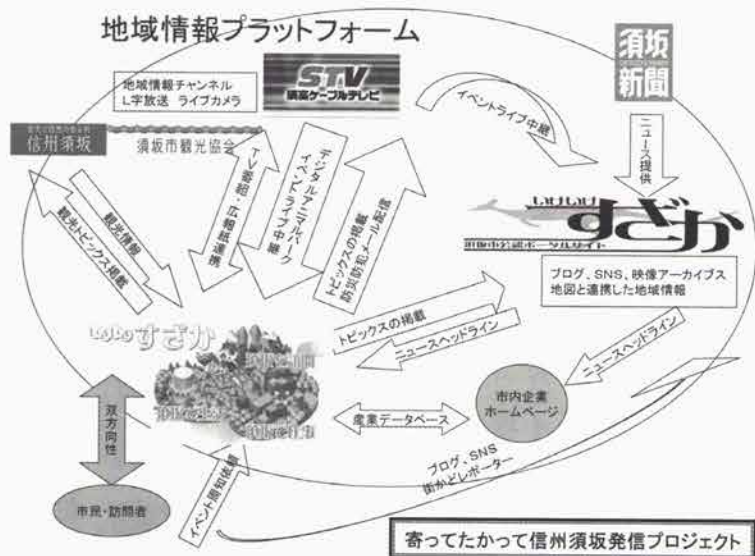
- 市ホームページのニューストップピックス上位五件が、地域ポータルサイト「須坂市役所トピックス」に表示される。

- 地域ポータルサイト「すざかのニュースヘッドライン」（須坂新聞提供）上位五件が、市ホームページに表示される。

- 地域ポータルサイト「須坂deブログ」の最新ブログ五件が、市ホームページおよび市観光協会ホームページに表示される。

- 市ホームページに観光情報を掲載すると、観光協会担当者にメール送信される。担当者は内容を確認し、観光協会ホームページに掲載する。

- 市ホームページのニューストップピックス上位五件



が、STV地域情報チャンネルのL字放送にテロップで流れる。市が緊急情報を防災防犯メールとして配信すると、これを割り込ませて放送する、などを行っている。次に、主要な概要を紹介する。

（コミュニティを構築する） 地域ポータルサイト

当市は、二〇〇一年（平成十三年）度から行政への市民参加を一層進め、個性ある魅力的なまちづくりを進めるため、まちづくり懇話会「まちづくりわいわい塾」を設置し、テーマをいくつか決めて塾生を公募した。〇三年（同十五年）度に懇話会の一つで「インターネットによる地域情報の

発信」を研究し、市長に提言を行った。

この提言の中に「地域情報ポータルサイトの必要性」という事項があり、内容としては①「須坂」をキーワードとしたあらゆる情報を、誰でも簡単に受・発信できるインターネット上のコミュニティを構築②行政が主体として行うのではなく、地域に根付いたNPO法人などに構築・運用を任せる③須坂新聞社や須高ケーブルテレビといった、地元コミュニティメディアと協力・連携して構築していく④構築に当たり、行政は各種団体との連携の促進や当初の資金的な援助など補助的な役割を担う——というものであった。

こうした提言を受け、市、SOHO、須坂新聞などの団体が〇五年（同十七年）三月、地域ポータルサイト「いけいけすざか」（市ホームページは「いけいけすざか」）を開設し、管理はSOHOが行っている。ブログ、SNS、地図など地域コミュニティ活性化ツールを年々追加。ブログは七十二件、SNSには七十三のコミュニティに四百二十一人が参加しているが、これらの活性化が課題となっている。

（須高CATVが「デジタルアニマルパーク」を開園）

同テレビは一九八九年（平成元年）に開局し、須坂市、小布施町、高山村の三市町村をエリアに、自主製作番組を放送している。二〇〇二年（同十四年）からはケーブルインターネットのサービスを提供している。

〇四年（同十六年）に同テレビから、須坂市動物園に複数台のウェブカメラを設置し、「パース

ャル動物園」を開園してはどうかと提案があり、STV、アットネットホーム、市の三者で事業に取り組むこととし、〇五年（同十七年）三月に「デジタルアニマルパーク」が開園した。

デジタルアニマルパークは、アットネットホーム系列のケーブルインターネットで閲覧できる、いわゆるクローズドのコンテンツだが、この取り組みはウェブ、専門誌などで大きく取り上げられた。〇七年（同十九年）度からはデジタルアニマルパークの一部映像を、市ホームページでも閲覧できるようにしている。

また、〇五年（同十七年）に地域情報チャンネルを一つ増やし、L字放送（複合型情報放送）を開始し、ライブカメラによる映像と文字情報を流している。

（観光客の増加と コミュニティビジネスの発生）

これらの取り組みにより、数字に表われる効果としては、市内を訪れる観光客数および動物園入園者数が大幅に増加した。また、動物園入園者の増加に合わせて、関連グッズ製作販売などのコミュニティビジネスが発生している。

このプロジェクトは、それぞれの団体が自立的に須坂を良くしよう、元気にしよう、という思いの下、自分たちは何ができるか、どうしたらできるかを考え、連携して取り組んでおり、まさに「共創」の取り組みである。今後も、この取り組みに地域住民が参加し、地域の「安心・安全」「元氣」「交流」に寄与できるよう、参加団体などと連携して取り組んでいきたい。

行政と事業者が連携して

安心・安全環境を整備

— PHS導入による地域コミュニティの構築



企画振興課主事

● 杉浦和英

「PHS」と聞いて、読者の持つイメージはどのようなものだろうか。携帯に比べてマイナー（昔は流行ったが…）、エリアが狭い、通話料が安い、機能が少ない——こんなところだろうか。そんなPHSが、実は山形県庄内地方では密かに大活躍している。今回は、当地方で行われたPHS鉄塔整備による携帯電話不感地帯解消事業を紹介する。

（携帯電話不感地帯が 多く点在した庄内地方

米どころとして知られている庄内地方だが、過疎地・辺地をはじめとする中山間地域に、携帯電話サービスが一社も提供されていない、いわゆる携帯電話不感地帯が多く点在していた。不感地帯の解消は、中山間地域を抱える市町村にとって、次の二つの点で急務であった。

一つは、若者の定住の促進という点である。携帯電話は今や固定電話と同様に日常生活に深く浸透しており、特に若者にとっては、コミュニティ形成のツールとして、固定電話以上に無くてはならないものになっている。事実、「携帯電話も通

じない所には住みたくない」という地元の若者の嘆きもあった。

二つ目は、安心・安全の確保という点である。高齢者が多くを占め、住民数が少ない過疎地域においてこそ、農作業や冬の外出など、日常における安心・安全の確保のための連絡手段が必要である。また、災害・緊急時の通信手段として、携帯電話が現地で即座に使えることは、被害を最小限にとどめる上でも重要である。

しかし、中山間（過疎）地域は採算性が低いことから、一般の携帯電話事業者はサービス参入しないのが現状である。携帯電話の基地局の整備費は最低でも四千万円以上かかり、事業者側にはそれに見合う投資効果が見込めない。そこで、携帯電話事業者への公的補助による基地局整備という方法が考えられた。

基地局整備の公的補助の選択肢の一つとして、総務省の補助事業「移動通信用鉄塔施設整備事業」（基地局整備費に対し国が五〇％補助）を活用する方法がある。だが、当該事業は山形県全体でも

年間一（二）件程度の採択に限られており、この事業の採択を待つのみでは、庄内地域の不感地帯の解消には程遠い（百年以上かかる試算）という現状であった。他省庁の補助メニューを基地局整備に活用できないかを検討したものの、制度の壁にぶつかって断念した。

住民の利便性の向上や安心・安全の確保のため、不感地帯の解消は早急に対応しなければならぬ課題である。何かほかに手はないだろうか？そこで着目したのがPHSである。

（行政の支援による基地局整備で 不感地帯の9割を解消

情報収集の結果、PHS通信用鉄塔の標準事業費は一基当たり約二百万円と低廉で、また鉄塔の構築も容易であり、取り組みやすいということが分かった。そこで、県庄内総合支庁は不感地帯を抱える市町村、そしてPHS事業者のDDIポケット（現ウィルコム）と調整を行い、PHS鉄塔整備による携帯電話等不感地帯解消促進事業を独自に創設。二〇〇二年（平成十四年）度から三カ年計画で、携帯電話の不感地帯に基地局を設置し、PHSでの通話を可能にする新規事業に取り組んだ。事業スキームは、通信事業者を事業実施主体とし、PHS基地局整備費について、市町村が事業者に対して補助するという形を取り、県は市町村に対して間接補助を行う（図参照）。県、市町村、事業者それぞれの負担割合は、一基当たりのPHS基地局整備費を二百万円とすると、県と市町村が各八分の三（各七十五万円）、通信事業者が四分の一（残り五十万円）。

事業の対象となる地域は、携帯電話およびPHSが全く通じない地域、または通信可能だがその

状態が著しく不安定な地域とし、県予算の制約、事業者の維持管理コストの回収などを考慮して、鉄塔一基でカバーできる人口がおおむね二百人以上の地域という人口要件を設けた。

この事業を活用し、〇二年(同十四年)度に平田地区(酒田市)・立川地区(庄内町)、〇三年(同十五年)度に温海地区(鶴岡市)、〇四年(同十六年)度に朝日地区(同)において、PHS鉄塔整備を実施した。市町村によって、人口要件に満たない(県補助の対象にならない)人口二百人未満の集落について、市町村単独補助により整備を行った所もあった。

この事業により、前述の四地区で計二十九局のPHS基地局を整備し、庄内地域の不感地帯の約九〇%を解消することに成功した。現在は、その周辺エリアが事業者(ウィルコム)の自社投資により整備され(四十一局)、利便性がさらに向上している。

地域住民のコミュニティの構築にも寄与

事業に当たり、地域住民へのサービス提供説明のため、各地区の集会所、公民館などで、チラシを使った告知活動を事業者、自治体が共同で行い、PHSの普及に努めた。加えて、地元PHS販売代理店の拡販協力、利用者へのアフターフォローが、庄内地域のPHS普及に大きく寄与した。

次に事業の導入効果を挙げていきたい。鶴岡市温海地区では、現在でもPHSしか入らない集落が五集落あり、また市の観光・運動施設の中にもPHSしか入らない所もあり、本事業の恩恵を引き続き感じている地域住民は多い。この事業を行

携帯電話等不感地帯解消促進事業の概要

1 施策の概要

携帯電話等の移動通信が行えない状態の解消を図るため、市町村が行うPHS用鉄塔施設整備補助事業に対して、県がその経費の一部を補助する。

2 事業の枠組み

・負担割合

県	市町村	事業者
3/8	3/8	1/4

・補助の流れ(鉄塔1基・事業費200万円の場合)



- ・対象施設: PHS用鉄塔施設
- ・事業規模: 鉄塔1基当たり200万円を想定(県負担には1基@75万円の上限を設定)
- ・平成14年度県実績: 450万円(75万円×6基)
庄内町立川地区に3基設置
酒田市平田地区に3基設置
- ・平成15年度県実績: 975万円(75万円×13基)
鶴岡市温海地区に13基設置
- ・平成16年度県実績: 225万円(75万円×3基)
鶴岡市朝日地区に3基設置

3 対象地域

<次の要件を満たす地域>

- ・携帯電話及びPHSの全く通じない地域または通信可能であるがその状態が著しく不安定な地域
- ・鉄塔1基でカバーできる人口が約200人以上の地域

災害時の安心・安全確認に威力を発揮したPHS

安心・安全面でのメリットとしては、同一エリアを複数の基地局でカバーする(マイクロセル方式)というPHSの特性から、災害時に特定局が故障した場合も他局でカバーでき、また、通信量が増加した場合も輻輳しにくく、通話が確保しやすい。実際、〇五年(同十七年)八月十六日に起こった宮城地震では、地震直後に他の携帯電話が不通になっていた中、PHSだけがスムーズにつながり、その威力を発揮したとの報道がある。さらに、行政利用PHS回線の優先電話指定を行えば、災害時の重要通信を確実なものにすることができる。また、電磁波が微弱であるというPHSの特性から、山形県内の多くの医療機関で利用されており、住民の安心・安全に貢献している。

なお、このPHS鉄塔整備事業は、総務省の「u-Japanベストプラクティス2007事例集」にも掲載されており、携帯電話不感地帯を抱える全国自治体の注目を浴びている。

PHSを活用した県内の新たな動きとして、ウィルコムは、新庄市本合海地区において、高度化PHS(三十メートル鉄塔建設)による情報通信基盤の整備を行っている。これは、地理的条件により情報教育が十分に受けられない同地区の中学校からの強い要望を受け、情報教育格差解消に向けて、県、市教育委員会、ウィルコムが連携して行っている事業である。情報通信基盤の地域間格差の解消にうってつけの素材であるPHSの、今後のさらなる発展と活躍に期待したい。

大学と地域が連携して

過疎地の孤独死を防止へ

「今日も発信・元気だよ!」——高齢者安否確認システム

（過疎・高齢化の山村に残る
遠慮文化の危険性）



岩手県立大学社会福祉学部
准教授 ● 小川晃子

川井村は岩手県の中央を縦断する北上山系の中央部に位置し、西は盛岡市、東は宮古市に接する山村である。総面積は東京二十三区にほぼ匹敵する五百六十三平方キロで、その九五%は山林原野である。過疎・高齢化が進展しており、二〇〇七年（平成十九年）十二月一日現在の人口が三千三百九十九人、高齢化率が四一・五%である。

同村における高齢者安否確認システムは、川井村社会福祉協議会（社協）がニーズ仮説を提示するところから稼動を始め、実験フィールドを提示している。岩手県立大学社会福祉学部が高齢者、別居親族、地域のニーズ把握やシステムに対する評価を検証し、ソフトウェア情報学部が情報システムの開発と更新を分担した。両学部とも、授業や卒業課題研究として学生がかかわるとともに、教員はその成果を学会報告や論文（小川〓〇四年、米田ほか〓〇六年）にまとめている。

同村の高齢者は遠慮感が強く、具合が悪い時にも心配をかけないために誰にも知らせない傾向が強いことが、社会福祉学部の調査で確認された。一人暮らし高齢者の二〇・五%が、入院をする際にも「誰にも知らせない」と回答した。玄関先にある黒電話を観察すると、受話器はつると光っているが、ダイヤル部分はほこりをかぶっており、これは受信専用電話であることを示していた。こうした遠慮文化は、孤独死の危険性を高める。重篤な事態に陥る前に、「具合が悪い」「助けてほしい」と近隣に伝えることができるようにする、それがシステム開発の目的となった。

（Ｌモード電話機の導入と
ネット利用の安否確認）

社協ではまず、二〇〇〇年（同十二年）度に独居高齢者一人ずつに二人の見守り者を決め、声掛けと連絡体制を明確にした。次に、〇三年（同十五年）十二月に家庭用の電話機からインターネットに接続可能なＬモード電話機を利用者宅に設置

を開始した（写真）。しかし、この段階では情報システムは導入せず、高齢者が毎朝電話をかけて社協に自分の安否を伝えることを習慣化した。その上で、〇四年（同十六年）九月からネットを利用した安否確認システムに移行した。（図一）

ネットを利用したシステムの構築は、二回の更新を経て現在に至っている。第一次システムは高齢者がＬモード電話機のパネルから「元気」「少し元気」「悪い」のいずれかをタッチするもので、サーバは大学に設置し、社協がパソコンから安否情報を確認する基幹部分を構築した。

社協職員がこれを確認し、「少し元気」「悪い」の発信者の状態を電話で確認するとともに、未発信の高齢者の安否については見守り者や別居親族などに連絡を取り、確認している。Ｌモード電話機を設置してから現在まで、毎日一〇〇%の安否確認を達成している。

〇四年（同十六年）十二月に更新した第二次システムは、双方向のコミュニケーションになるよう社協から約五十文字のメッセージが毎朝発信されるようにした。また、〇五年（同十七年）九月



説明書を付けたＬモード電話機

更新した第三次システムにおいては、利用者が先々の外出予定を入力できる機能や、別居親族に安否情報を電子メールで転送する仕組みなどを付加した。

これまでに延べ四十六人の独居高齢者がこの事業を利用しており、〇七年（同十九年）十一月時点では三十二人（男性十一人、女性二十一人）五十七歳～八十八歳）が利用している。

（高齢者の自立促進とサポートネットの形成強化）

この事業による主な効果は、①能動的な発信による高齢者の自立の促進②緊急時に至る前の予防的な措置③サポートネットワークの形成と強化——の三点で検証されている（小川〓〇四年）。

このシステムを利用し始めると、社協や地域に見守られているという安心感や、ネットを利用できる自信により、高齢者が元氣な顔になる。

この事業は、〇七年（同十九年）十一月に日経地域情報化大賞二〇〇七の日本経済新聞社賞を受賞しているほか、学術団体における研究発表も受賞しており、実践と研究の両面において一定の評価を得ることができた。

事業の成功要因としては、利用者のニーズに合致したシステム開発を目的としたこと、そのために利用者のニーズや評価を把握することとそれを基にしたシステム更新に十分な時間をかけたこと、および情報システムと社会システムの構築を同時並行したことがあると考えている。

図1 Lモードを活用した安否確認システム機器構成と利用の流れ

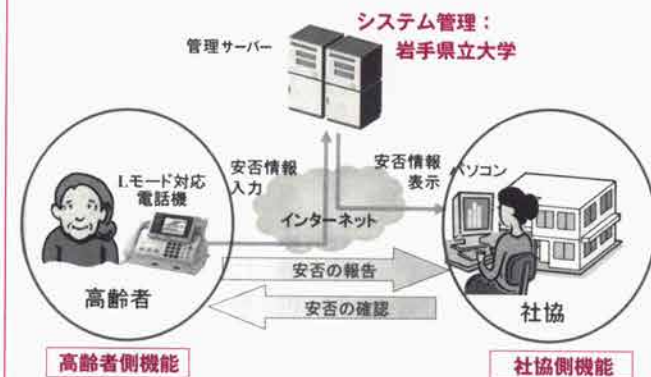
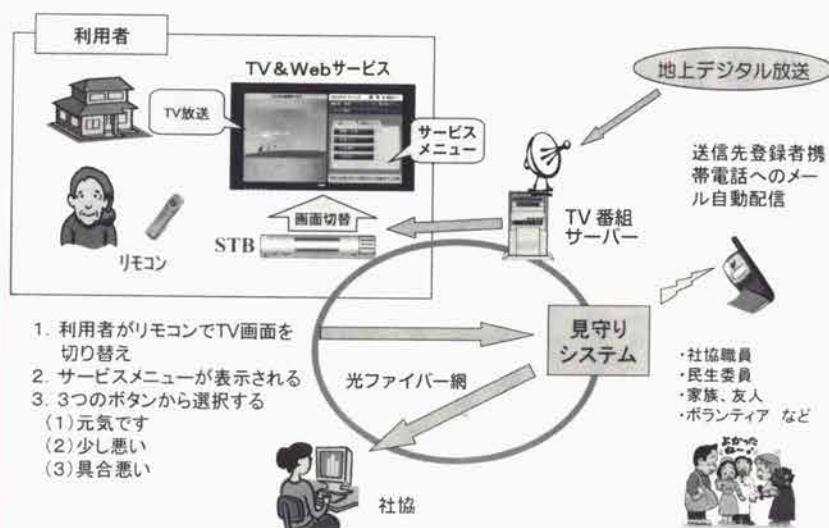


図2 光ファイバー網を導入した場合の将来イメージ



（岩手県立大学ソフトウェア情報学部准教授佐々木学氏作成）

（テレビを活用した能動型の安否確認システムの検討）

このように一定の成果を上げてはいるが、次段階の課題もある。その一つは、〇九年（同二十一年）度にLモードサービスが停止されるため、その後の事業継続への検討が必要となったことである。大学側からは、村全体で光ファイバー網を敷設し地上デジタル放送の視聴を可能にすると同時に、テレビを活用した安否確認システムを開発しそれに移行することを提案し、検討を進めている図2）。

もう一つの課題は、県立の大学として川井村以外の地域に対する連携策を展開することである。この点においては既にソフトウェア情報学部が紫波町においてテレビを活用した安否確認システムの実験に取り組んでいる。また、〇六年（同十八年）度に大学と包括的な連携調停を行った遠野市において、両学部が連携して既存の高齢者を対象とした緊急通報システムの効果を測定するとともに、次段階のネットを活用した能動型の安否確認システムについて検討を進めている。このように時間的、地域的な取り組みを拡大していくことにより、大学と地域の連携による福祉情報化について新たな知見を得ることも、さらなる課題である。

参考文献

- 〇小川晃子、二〇〇四、「Lモードを活用した安否確認システムの有効性」岩手県川井村・北海道富良野市の事例による検証（『福祉情報研究』第1号、15～28）。
- 〇米田多江・小川晃子・佐々木淳・米本清・船生豊、二〇〇六、「岩手県川井村における高齢者見守りネットワークシステムの構築と運用」（『パーソナルコンピュータユーザ利用技術協会論文誌』16(3)、31～38）。

情報化社会における

田舎の魅力発見の推進

— 多様なプロジェクト展開で主体性ある生活を実現



代表理事 ● 小橋昭彦

特定非営利活動法人情報社会生活研究所は、兵庫県の農村部、丹波市に本拠を構えている。発足は二〇〇一年（平成十三年）、インターネットの常時接続サービスさえない地域の現状に危機感を抱いた二十代から四十代の若者が中心になってスタートした「シフトアップ・プロジェクト」（法人化を機に現団体名に改称）が母体だ。

多くの支援をいただいて、平成十七年度地域づくり総務大臣表彰（情報化部門）を受賞した。まだまだこれからの感も強いが、自分たちのように小規模の団体がどのように活動に取り組んできたかを紹介することで、各地で地域情報化に取り組んでいる関係者の参考になれば幸いである。

魅力的な田舎の資源を情報発信

今振り返ると、シフトアップ・プロジェクトはこの七年間で「成長した」というより、「浸透した」と呼んだ方が適切であったと思う。正会員数はほとんど増えていないし、年間予算額も横ばい

だ。では何が増えたのか。一つは連携する団体の数であり、もう一つは走らせている事業の数だ。当団体が連携してきた団体およびスタートさせた事業の経緯を図にすると、複雑なネットワーク図のようになる。シフトアップ・プロジェクトは、一つの核を育てるスタイルではなく、その考え方に共鳴する仲間と新しい活動を立ち上げていく形で、現在まで至っている。

そこには、現在も理念として利用している「シフトアップ」の名が関係している。名の由来は、車のギアチェンジにある。私たちは情報化を、昔からある魅力的な車体（田舎の資源）はそのままに、それを加速する（力付ける）エネルギーと位置付けたのだ。

田舎の「情報化」による地域との交流

地元の一集落で行っている「里山ウォークデー」というイベントがある。秋の一日、民家を何軒か開放し、地図を片手に散策できるようにする。決

まったルートや時間割はない。ふるさとに里帰りした時のように、自由にくつろいだ時間を過ごしていただくのが狙いである。

顧客に渡す地図には、「笹舟流しの小川」や「園児の小経（道）」など、ふだんであれば見過ごしそうなポイントが描かれている。テクノロジーこそ関係していないものの、ここに「情報化」がある。地元の人が気にもとめない風景を取り上げて、小さな看板を立てておく。

するとそこが、訪れる人にとって意味を持ち始め、田舎を知るやすがとなる。すなわち「情報化」され、コミュニケーションを生むようになるのだ。小川のほとりで、「笹舟はこうして作るんや」などと、地域の人と交流が始まる。情報化の真の醍醐味ではないだろうか。

同じアプローチを、ウェブサイト「田舎TV」でも行っている。ここでは、地域の人たち自身が、田舎の様子を伝えるレポーターとして活躍してい



里山ウォークデー



る。ただし、イベントや名所の紹介は禁止。ツバメが巣をつくった、畑を耕して出てきた虫など、田舎の日常を届けている。

中に「草むらカメラ」という、インターネットカメラを利用した生中継がある。名前の通り、土手に据えたカメラから、草むらの様子を映しているだけ。役に立ちようもないけれど、これこそ、私たちが子どものころに見た風景。利用者に田舎へのふるさと意識を養ってもらうことにつながればと願っている。このシリーズ、「みぞこカメラ」「こずえカメラ」と広げる予定だ。

（ふるさと感の醸成と田舎への愛情の育成）

里山ウォークデイにしろ、田舎TVにしろ、当団体の活動は、常識から少しずらして他にない魅



田舎TV画面



はたけスーパー

力を際立たせる「とんがり」を重視している。ほかに例を挙げるなら、経営者自身が経営の裏舞台を動画（ポッドキャスト）で流す「草莽塾」や、地元新聞社と提携して地域の「これから」を伝える「丹波（未来）新聞」、田舎体験を自動販売機で売る「はたけスーパー」など。予算の少ない中で新鮮な驚きを生み、話題につながる方向を目指す。小規模ゆえのニッチな戦略だ。

もう一つ気を付けていることがある。それは、「何を伝えるか」ではなく、「相手をどう変えたいか」を重視していることだ。

例えば田舎TVの狙いは、地域情報の発信ではなく、都市部の人にもふるさと感を持ち、田舎への愛情を育んでもらうことだ。草莽塾の狙いは、視聴者に楽しんでもらうことを通して起業マインドをくすぐることにある。

誤解を恐れずに言うなら、私たちは「地域活性化」を目指しているわけではない。達成したいのは、日本社会全体が田舎の価値に気付き、多様な情報を大切にし、一極集中ではなく多極分散型の、

主体性のある生活を送るようになることだ。情報化社会における生活とはそういうものだろう。法人化に当たって、現団体名を選択した理由につながる、私たちの思いだ。

ICTを利用した田舎体験への挑戦

いま、ブログや動画投稿サイトが流行するなど、個人の表現に基づく「田舎TV」的なサイトが増えた。田舎TVは更新ひん度を落とし、新しい方向性を探っている。ただ、このサイトが自分たちの活動のフラッグとして、地域や都市部の人に訴えかけ、現在の広がりを生んだ役割は大きかった。

今年に入って、慶應義塾大学ビジネス・スクールの授業を地方に居ながらにしてテレビ会議で受講する「地域起業家養成研修」を始めた。これが実現したのも、これまでに築いた人のつながりがあってこそだった。距離的なハンディを情報通信技術で乗り越えて、経済活性化につながるモデルができればと期待している。

いま一つ、「田舎体験」事業にも力を入れていきたい。家族の週末、あるいは学校の体験型授業などで田舎を体験したいと思った時、簡単に探すことができる。地元のひとと気軽につながることができるインターネットサービスを構築している。

田舎を故郷に持たない子どもたちが増えている。しかし子どもたちには、人工ではない選択肢を前に迷い、人の手の及ばない力を感じ、生命と触れ合う経験が欠かせないのではないか。日本の未来を担う子どもたちのためにも、情報化を通して田舎体験を身近にしたいと願っている。

ICTを活用して過疎村を活性化

— 全国初の自治体運営ブログサイト「村ブロ」



村長 ● 奥田 貢

和歌山県北山村は、紀伊半島の東南部に位置し、周囲を奈良県と三重県に囲まれた全国唯一の飛び地の村である。人口五百二十人、面積四十八平方キロで、山林が約九七%を占め、高齢化率は四五%を超える典型的な少子高齢化と過疎化の村でもある。

（筏下り復活による観光立村への転換

かつて、当村は優良な紀州杉の産地として林業が盛んで、切り出した木材は筏に組んで北山川を下し、下流の木材集積地である新宮まで運んだ筏師の村として栄えた。しかし、戦後復興の国策として電力エネルギー確保のために多くのダムが建設されたことにより、六百年の歴史を持つ筏下りも終えんを迎え、基幹産業であった林業の衰退と相まって、地域住民の生活環境は大きな変化を余儀なくされた。

村の衰退を憂いた先人たちが議論し、知恵を絞って取り組んだのが、六百年の歴史を持つ筏下りの技術を活かした観光資源の創設だった。うよ曲

折を経て、一九七九年（昭和五十四年）に「伝統技術の復活と継承」をキーワードとして筏下りを復活させ、「北山川観光筏下り」としてスタートし、これを大きな地域資源とすべく観光立村へと方向転換した。

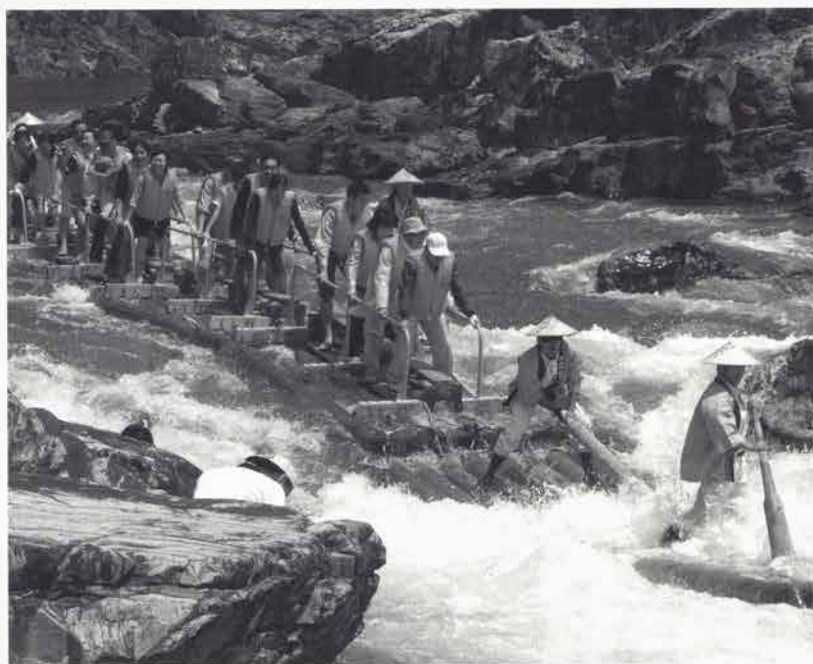
筏下りの復活以来二十数年を経過した現在では、北山村の夏の風物詩として定着し、全国各地から多くの人が訪れて来る。しかし、超高齢化の時代を迎えた今、かつての筏師たちも高齢化が進み、後継者の育成が大きな課題となっている。

（「じゃばら」の特産果実の産業化

観光立村へと方向転換した北山村だが、もう一つの大きな課題を抱えていた。それは、北山村にしか存在しないかんきつ系果実「じゃばら」をどうするかということだった。じゃばらは、古来より自生しており、全国でも当村にしかない新品種ということが判明し、種苗登録された果実である。

じゃばらの名前は、「邪（じ）氣（き）を払う」に由来し、村では昔から天然食酢として珍重され、正月料理には欠かすことのできない縁起物であった。「じゃばら栽培は北山村を過疎から守る産業になり得る」を信条に、事業に取り組んできたが、その現実には非常に厳しいものであった。

八二年（昭和五十七年）、村内に農園を確保してパイロット事業がスタート。八六年（昭和六十年）には集荷出荷施設も完成し、生産も順調に推移したが、いかにせん、知名度の低さと販路の狭さはどうしようもなく、商品の在庫を抱えて村の財政を大きく圧迫する状況となった。



筏下り

（ネット利用で爆発的な人気商品に

しかし、大きな転機を迎えたのがIT時代の到来であった。過疎へき地や飛び地という地理的ハンディを逆手に取り、じゃばらの販売をインターネットに賭けてみようということになり、リスク覚悟でネットに活路を求めた。間もなく、じゃばらが「花粉症に効く」という顧客の情報から、すぐさまネットで千人のモニター調査を実施した。その結果は四七％から効果があったとの回答を得て、直ちにその結果をネットで公開した。

その反応は大きく、たちまちマスコミなど

にも取り上げられたことから爆発的な人気商品となり、一年間の予約販売を数時間で売り切るという状況となり、ネットの効果の大きさを痛感した。地域活性化の活路をネットに求めて以来、十年近く経過した今日、全国的にもネットによる商取引が一般化した時代を迎え、じゃばら販売を含めた地域の活性化戦略にも閉塞感が出てきていることから、新たな戦略を構築することが強く求められるようになってきた。

（新たな地域活性化戦略としてのブログサイト開設

新たな戦略として何があるのか、若い職員なども含めて議論した結論は、これまでに培ってきた



ネットのノウハウを活かし、情報通信技術（ICT）を活用した新しい地域活性化策として、初の自治体運営によるブログポータルサイト「北山村ブログ（村プロ）」をやるうということになった。これらの大きな狙いは、①ICTを活用した熊野紀州の地域密着型ブログとして、観光情報をはじめとする種々の情報をリアルタイムで受発信し、交流を促進する②全国からバーチャル村民を



じゃばらの木。右上はその果実

募集し、地域のファンを開拓して全国に地域応援団をつくる③じゃばらをはじめとする地域産品の販売を促進する④ブログの運営は財政に負担をかけず、ブログ内収益で運営する——というのが基本的な理念である。

ICTは、本当に過疎へき地町村の救世主となり得るのか、一つの社会実験がスタートしたと感じている。「村プロ」は、二〇〇七年（平成十九年）三月にプレオープン、同年六月にグランドオープンしたが、その現状を見ると、一日当たりアクセス数が約六万ページビュー（PV）で、一カ月当たりでは約百八十万PVを記録し、バーチャル村民（会員）数も六千五百人を超えており、多くの人が情報交換と交流を行っている。

このような活発な情報活動が評価され、〇七年（同十九年）十一月には日本経済新聞社地域情報化大賞MJ賞を受賞した。セキュリティ対策も万全を期しており、今のところ問題も生じていない。

提供するサービスも行政的発想から脱却し、ショッピングカート、朝市、村プロマップ、村プロ宅配便などをリリースすることとしている。また、地域での仕事探しを手伝う「村ジョブ」やバナー広告など、いろいろな分野を用意し、多くの人に親しみ活用していただけるブログを目指して頑張っている。

私たちが蓄積したノウハウは必ず多くの人の役に立つと思っている。興味のある人は是非とも北山村にご一報いただきたい。是非とも村プロに一度、アクセスしてみてください。

家電製品に取り付けられたセンサーが

暮らしを見守る

— I Tを利用した高齢者の安否確認システム



代表取締役 ● 堀 信明

「孤独死」——今では誰もが知っている言葉として新聞やメディアで使われている。しかしこの言葉は昔からあったわけではなく、核家族が進んだ一九七〇年代に初めて登場し、事例が数多く発生した八〇年代にメディアで繰り返し使われるようになり、現在では当たり前に使われるようになった。その背景には、「少子化」「高齢化社会」「核家族化」という大きな社会問題が潜んでいる

赤外線センサーシステムを 県産業技術センターと共同開発

一九九一年(平成三年)に国際港湾無線局の運営事業を立ち上げ、海の安全と安心を提供してきた当社だが、この言葉を耳にするたび、これらの社会問題に何らかの形で携わることにはできないかと考えてきた。そして、九九年(同十一年)、まったくの異業種である福祉分野に進出し、緊急通報システム「早助」^{サスケ}を独居高齢者宅や障害者宅に設置することで、加速していく高齢化社会に少しでも安心を届けることができると、現在でも二

十四時間三百六十五日、オペレーターがさまざまな通報や相談に対応をしている。

しかし、この緊急通報システムを運営していく中、福祉の現状や高齢者の不安を知れば知るほど、新たなシステムの必要性を強く感じ、またそれを希望する声も多く聞かれた。それは、ボタンを押せない状況になったり、ボタンを押した時だけでなく、日常の様子を知ることができないかという要望だった。

この現場の声を解決できないかと、六年前から地元学校の協力や山口県産業技術センターと共同での研究や試作を重ね、システムの開発に取り組んできた。当初は、赤外線センサーで人の動きを感知できるシステムを考案したが、この方法だとペットの動きや風でなびくカーテンなどにも反応してしまうなど、さまざまな問題にぶつかりながらも試行錯誤を繰り返して、安否確認システム「カデモ」^{カデモ}を商品化することができた。

日常生活でよく使用する 家電製品が「見張り役」

このカデモを開発するに当たって一番重きを置いた点は、見守られる側にはなんら変わりなく今まで通りの生活をしているのに、やさしく誰かが見守ってくれている安心感を与えること、見守っている側は一緒に暮らしてはいないけど、日常生活の様子に傍にるように分かるシステムにすることだった。

見守ることを目的にするだけなら、カメラを取り付けるのが一番確実だ。ただし、誰でもそうであるように、一日中自分の行動をカメラで見られていることに抵抗を感じる。このカデモならプライバシーを侵害することなく、日常生活でよく使っている家電製品三台のコードにセンサーを取り付けるだけで、その家電の個々の使用状況を携帯電話やパソコンに定期的に知らせるシステムである。

万が一、異常な家電製品の使用状況が感知された場合は、随時知らせるようになっている。なぜ、センサーを取り付ける家電製品を固定しないのかというと、調査の結果、各家庭でよく使っている家電製品は生活習慣に応じて異なっており、普段通りの毎日の様子を知るには、各家庭でよく使われる家電製品三台を選択して取り付けしてもらうのが最適だからである。

また、季節に応じてセンサーを取り付ける家電製品を替えることもできる。例えば、冬はファンヒーターに、夏は扇風機にとセンサーを付け替えるだけでよい。これまでに取り付けただけでも、毎



安否確認システム「カデモ」

朝必ず連続テレビ小説を見るためにTVをつけるおばあちゃんもいれば、毎晩、夕方には必ず仏壇の灯明をつける習慣がある人もいる。晩酌の酒をレンジで温めるおじいちゃんもいる。

やはり一人ひとりの生活習慣に合わせて、センサーを取り付ける家電製品を決めることは、非常に重要なことなのだ。これはカデモの大きな特徴であり、またカデモを開発する上で一番苦労した部分でもあると言える。何気なく毎日習慣になっている家電を使うことが、離なれている家族を安心させ、またいつも使う家電が使われないことにより、何事かが起きたかもしれない早期発見にもつながる。

「TVのスイッチが通報した」 「母親の危篤」

カデモを取り付けたある家で実際にあった事例だが、そこは女性の一人暮らしで、子供たちの家は同じ県内にあるものの、仕事の都合で離れて暮らしていた。母親は気に入りの番組を見るために早朝、必ずテレビをつけるため、テレビのスイッチが入ったことで「今日も元気だな」と安心していったそうである。

しかしある日、いつもの時間になってもテレビのスイッチが入らないことに不安を感じ、母親宅に駆け付けたところ、倒れていた。すぐに病院に搬送したが、残念ながら数日後に亡くなられた。その人からお礼の言葉をいただいたが、それは「もしカデモを取り付けていなければ、親の死に目にも立ち会えず、一生悔いを残したであろう。最期にちゃんと母を看取ることができて、本当に良かった。母は皆に会え、看取られてとても穏やかな最期だった」と。

命を救うことはできなかった事例を紹介したが、ただ、カデモはこの人にとって一生忘れることのない商品になったと確信している。この人の思いは、カデモを通して母親にきちんと届いたと思っている。

このように非常に興味深いデータを踏まえ、孤独死を調査した結果、倒れてから数時間以上（長いケースでは数日）にわたって生きていたと考えられる事例も少なくなかった。また、高齢者が配偶者を介護する家も現在では少なくない。メディアで取り上げられた痛ましい孤独死のケースとし

て、介護者が先に心筋こうそくで倒れ、そのため介護してもらっていた配偶者もが死するという事例が実際に起きている。もし、この家にカデモが取り付けられていれば、最悪でも一人の命を救うことができたのではないかと、やりきれない気持ちでいっぱいだ。

「高齢化社会の 『安心の絆』を目指して」

介護保険制度が大きく変わり、現在、どこの特別養護施設でも入居待機者があふれている。しかしながら、各自治体の対応は同施設の増床を抑制する傾向にある。この増床抑制は国の方針でもあり、「住み慣れた地域の中で暮らす」ことを推奨している。在宅での療養を推奨するのであれば、入居できない高齢者に対して何らかの在宅支援が必要であり、それは地域や自治体が在宅で療養する高齢者を見守るシステムをつくらなければ、在宅療養者は安心できないと思う。

二〇二五年には三人に一人が高齢者になると推定され、高齢化は進む一方である。そうであれば、今後は高齢者が安心して住めるまちづくりを、そして政策を展開していく必要があるのではないかと強く感じる。

このカデモは、少子化が招いた「核家族化（一緒に暮らしたくても、仕事の関係で年老いた両親と離れて暮らさなければならぬ）」、それに高齢化社会というまさに現代の社会問題の「安心の絆」になるのではないかと思っている。その安心の絆が最近、希薄になりつつある。家族の絆も深めていければと願っている。

マイクロソフトとICT活用の

地域振興を創出へ

——彩事業で形成した農家のパソコン生産管理が基盤に



総務課

● 長木孝浩

上勝町は人口が約二千人、高齢化率は四八%を超え、町面積は約百九平方キロ、その八五%は山林という典型的な中山間過疎地域である。当町では、1Q運動会による地域おこし活動やゼロウェイスト宣言（ゴミゼロ運動）など、さまざまな地域振興への取り組みを行っており、二〇〇六年（平成十八年）度には年間で町人口の倍近い人が視察に訪れた。

（町の一大産業に発展した「つまもの事業」）

さまざまな取り組みを行っている中、特に上勝町の名を知らしめたのが、「彩事業^{いろどり}」である。彩事業とは、モミジや南天などの植物を料理に添え、日本独特の四季の季節感を演出し、料理を食べる人や見る人を和ませる「つまもの」を生産する事業で、取り扱い量が軽いため生産農家の多くが高齢者や女性である。

現在では年間二・五億円超の販売額となり、〇五年（同十七年）度には累計額が二十億円を超え

る成長を続け、今では町の一大産業に発展している。出荷品目は年間通じ三百二十種にも上り、おばあちゃんがパソコンを使って明日の営業戦略を考え、その時期にどの品目が一番市場から求められているか、単価が一番高いのか、などを考えて出荷している。

本町の通信環境は、〇五年（同十七年）度に隣の勝浦町とともに総務省の「加入者系光ファイバ網設備整備事業」補助金を利用して、町内全域に光ファイバー網を敷設、超高速インターネットやCATVなどを整備し、約八六%の世帯が加入している。

また、〇七年（同十九年）十月にはマイクロソフト（株）との間で「ICTを活用した地域振興に関する覚書」を過疎地では初めて締結、四国の山間の町からさらなる地域振興を図るよう推進している。

（高齢者用パソコン開発と生産・市場管理の実施）

彩事業は、最初からパソコンなどのITを駆使

して事業を実施していたわけではなく、一九九八年（同十年）度に通商産業省（現経済産業省）の実証実験事業に応募し、事業名「彩情報ネットワーク開発事業」により、主力生産者である高齢者でも扱いやすいよう簡単な操作性を考慮した高齢者用パソコンを開発。翌年には生産物の販売支援を目的に第三セクター「株いろどり」が設立され、ISDN公衆網を利用したイントラネットを構築し、毎日のデータ管理、市場の先読み、人の動きなどを的確にとらえて、パソコンを使って生産者に情報を伝える仕組みをつくった。

〇七年（同十九年）には、光ファイバー網の整備に伴い、マイクロソフトの技術協力も得て、イントラネットからインターネット網を介しての市況情報提供へとシステムを更新した。光ファイバー網により、高速かつ高度なセキュリティの下にデータ収集を行えるようになり、生産農家からはパソコンで見た情報がすぐに「儲け」という結果に直結し、それが事業に対する「やる気」につながり、生産農家のモチベーションを上げている。

いりどりから市況情報などの情報提供を行い、データを積み重ねることにより、生産農家が「儲け」という結果のために何が必要かを考える習慣が生まれ、情報を自分のものにできる力ができた。高齢者にもこの力がついたことによって、明日の出荷品目は何にしようかと、営業戦略を立てられるようになった。

パソコンを導入したから高齢者でも儲けることができたのではなく、パソコンを使って何が売れるか、自分の売上高がどれくらいなのか、儲ける

ために必要なものは何かが分かるようになったために、現在の彩事業が成り立っている。また生産者は自分の売り上げの順位がパソコンを通して確認でき、他の生産農家との間で競争心が起きて、事業の推進、活性化へとつながっている。

今後は、動画を使って品質向上のための講習会を開く、生産農家と市場が直接売買のやり取りができるようになるなど、需要者・生産農家ともにメリットが生まれる方向で事業を進めることで、さらなる需要拡大が期待できる。

（マイクロソフト社と締結した 過疎地初の地域振興覚書）

その一方で〇七年（同十九年）十月、上勝町とマイクロソフトとの間で、ICTを活用した地域振興に関する覚書を、全国の過疎地で初めて締結した。マイクロソフトは、日本における企業活動の基盤となる経営方針として提唱する「Pioneer-J」に基づき、地域への投資を拡大し、自治体、大学、NPOなどとの連携により、ICTの活用による地域活性化と地域の課題解決促進の取り組みを進めており、この覚書もこの方針に基づいている。主に、以下の四点にかかわる活動を推進し、ICTを使ったさらなる地域振興の実現に協働して臨むことに合意した。



パソコンを見て市場の情報を得る生産者

①過疎地域における自立的なICT利活用促進モデルの創出
ICT関連の人材や組織の少ない過疎地や中山間地において、町内でのICT利活用促進に必要な地域のICTリーダーの育成と、地域ぐるみのICTリテラシー（能力）の向上を、町内で自立的に実施するための体制を創出し、運用形態の構築を行う。運用形態は、地域振興啓発パッケージの開発や全国でのセミナーを通じて、他の市町村に共有される予定である。

②町内の光ファイバー網を生かした産業・生活でのICT利活用促進
〇五年（同十七年）度に町内八六％の加入世帯に敷設された光ファイバー網を活かし、ICTの利活用による町内各機関、団体、企業の事業の効率化や生産性向上につなげ、住民の生活を便利で豊かにするための、ICT活用事例の創出を行う。

③高齢者のICT利活用についての検証と活用
彩事業の成功の重要な要因となっている高齢者のICT利活用について、共同で検証する。そのノウハウは、マイクロソフトが十一月九日に発表した「アクティブシニア推進計画」を通して、全国の高齢者のICT利活用の促進に活用する。

④情報モラル（情報道徳・倫理・情報セキュリティ（情報の安全性）・知的財産の活用に関する啓発活動）
ICT利活用に合わせて必要な情報モラル、情報セキュリティについての啓発活動を町内におけるセミナーや研修を通じて行う。また、マイクロソフトは、今後創出する地域振興に関する経験やノウハウなど、本町がこれまで蓄積してきた独自の知的財産を活用し、新たな産業振興に資するために必要となる情報提供やさまざまな支援を行う。

（ICTリーダーの養成と 新たなコミュニティの構築を）

上勝町とマイクロソフトだけではなく、徳島大学（地域創生センター）も含めた産官学の連携により、上記四点を進めていく予定である。彩事業の生産者がパソコンを使いこなしていると言っても、事業に参加している全ての生産者が使っている訳ではない。より多くの生産者がパソコンを使うことで、さらに町全体の彩事業の生産性の向上が見込める。また、彩事業以外の産業でも同様のことが言える。しかしながら、町内にICTの専門家や業者がいない状況では、一度に多くのパソコンの導入を行うことで発生する初期導入の問題解決を賄い切れない。

これらの課題をなるべく町内で解決できるように、町内にICTリーダーを多く育成することで、より多くの町民が彩事業同様、ICTの利活用に対する意識を高められるような状態を目指していく。高齢者や現状だけで足りない点を、マイクロソフトや徳島大学の協力を得て、世代間交流、都市農村交流につなげ、新たなコミュニティを構成し、地域の活性化につなげて、新たな事例を創出したいと考えている。

住民の情報交流活発化で

コミュニティを再構築

—メッシュ型無線LAN構築による地域活性化



理事長 ● 藤沢 等

近年、欧米では地域自治体による無線LANの設置が猛スピードで進んでいる。そこで、メッシュ型無線LANを使ったインターネットがなぜ地域活性化に役立つのかを考えながら、真の地域のあり方を模索する実験の意味を紹介したい。

（地域を基盤にした人間関係を構築する最先端メディア）

地域活性化とよく言われるが、その本来の意味とは何だろう。地域活性化＝地域経済の進展ととらえられている向きがあるが、これは大量生産、大量消費という経済原則に逆らうものであって、地域には希望が持てないのが実情である。経済の中央集権化は避けられない経済原則だからである。

その一方で、少子高齢化により限界集落に象徴される地域崩壊が進んでいる。既に日本の地域共同体は見る影もなく衰退し、メディアは中央と個人を直接結び、物流も大型商業施設によって個人化し、「隣は何をする人ぞ」が日常である。この

ような危険な社会、いわゆる「個化」の中にあつて、地方・地域の生き残る道が模索されているが、見るべきものは甚だ少ないと言わざるを得ない。

その主因は、明確に、「地縁」「適度な人間関係」の消失にある。地域規範を消失させ、一人ひとりが生きていく指針を中央メディアに頼り、現実感を失った社会に未来はない。かといって、旧来の地域共同体を復活させることは不可能だし、良い選択肢とはいえない。「地域」を基盤とした「適度な人間関係」を無理なく構築できる「最先端メディア」によって、仮想世界と現実世界をしっかりと結び付ける必要が日増しに高まっているのである。

（近隣とのコミュニケーション・ツールに）

メッシュ型無線LANとは、従来の無線LANとは違い、無線LAN同士が自分たちでつながり合い、地域全体を一つのネットワークにすることである。もちろん、インターネットにもつながり、

世界中の人たちともコミュニケーションができるが、それ以上に地域の人たちの、地域の人たちによる、地域の人たちのための、ネットワークなのである。

無線LANは弱い電波を使うので、当然、届く範囲が限られる。つまり、地域の外へは電波は届かない。だから、地域の情報、防犯や防災、母子家庭や独居老人支援のために絶大な威力を発揮するだけでなく、近隣同士の掲示板やメール、IP電話、ネットワークカメラを通じてさまざまな情報をやり取りし、グループを形成し、趣味の会をつくり、イベントを企画し、地域のすべての人にそれらを通知し、地域のためのすべての活動の基礎、基盤として作用する。

だからこそ、無線LANはこれまでのインターネット一辺倒の通信から脱皮し、「地縁」を第一に考えた最先端ネットワークとなり得るのである。いわゆるWiFiと呼ばれる一般家庭に広く普及している無線LANは、隣家とはつながっていない。しかし、メッシュ型無線LANでは隣家や近隣と直接つながっているのである。だからこそ、単にインターネットを利用するだけでなく、隣家や近隣とのコミュニケーション・ツールとして、「地域に閉じたインターネット」を構成できるのである。

（中央と切り離すことのできる地域ネットワーク）

CAN (Community Area Network) には、ソフトが用意されていなければならない。ただネットワークが存在するだけなら、FTH (光ファイバー)

メッシュ型無線LANの特徴

機器の写真



MAP6114



MAP3100・RP500

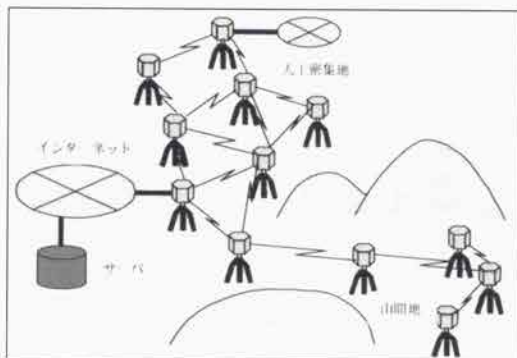
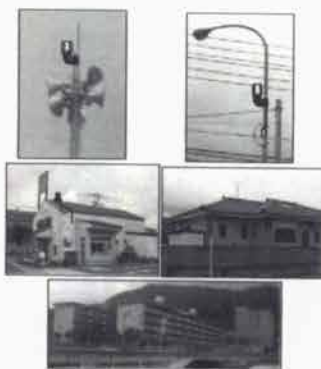


RAP560



AP600

機器の設置



やADSLと同じことである。コミュニティのためのソフトがネットワーク自体の中に備わっており、真の地域ネットワークと言えるのである。

メッシュ型無線LANが、物理的ネットワークとして個人→近隣→自治体→世界へと段階を追っていくことのできるネットワークなのだから、その上のソフトも個人→近隣→自治体→世界へと段階的に広がっていく(言い換えれば、

それぞれの段階で閉じることができる)ものではない。

CNS (Community Network System) がそれである。ミクシーなどのSNSの地域版だと考えれば想像しやすいだろう。SNSでは友達を紹介などによって広がっていくが、CNSでは近隣であるかどうかで広がっていく。メッシュ型無線LANでは、一つのノード(アクセスポイント=アンテナ)が半径七十〜二百五十メートルしか届かない。だからこの中に入る民家の数は自ずと限定される。つまり、ご近所なのだ。

これを中心に、情報のやり取りがなされる。顔の見えるネットワークなのだ。しかも、その情報は外に漏れないし、外から入ってくることもできない。このような閉いは近隣(一ノード)→自治会(一ゲートウェイ)

↓自治体(二サーバ)→世界(インターネット)のどれにでも個人が設定できるのである。

地域の絆を形成して地域を活性化へ

地域共同体には光と影がある。近隣どころか、隣人とも付き合いがなければ気楽だという理由で、個人化が進んできた。しかし、その結果は惨たんたるものがある。地域が活性化しない最大の理由である。同じアパートで起きた殺人事件をテレビで初めて知る。我慢できなくもない隣家の騒音も、付き合いがなければ訴訟や殺人の原因になる。

自治会活動は形骸化し、イベントや祭りは上滑りする。子供には「知らない人とは話をしてはダメ」と教える。しかし、近所と付き合いがないのだから、この言葉は「誰とも話すな」とほぼイコールになる。にもかかわらず、このような人は顔も知らない人たちとメールをし、SNSやネットゲームに興じ、揚げ句の果てには一緒に自殺さえ図る。

だからこそ、同じネットを使わなければ現代人は救われない。現実との接点を持てるメッシュ型無線LANが必要な理由である。適度な匿名性と適度な現実性がある、初めて現代人は自分の人間関係をつくることのできるのである。

ネットだから止めようと思えば、電源を切ればよい。広げようと思えば、世界まで広がる。そこがメッシュ型無線LAN+CNSなのである。長崎県長与町では、このメッシュ型無線LANによる地域活性化が始まっている。

複数のメディアに情報発信する

「ちたまるナビ」



コンテンツ部 ● 山本隆明

乱立し、それらを集約することで一定の効果を発揮し始めていた「地域ポータルサイト」を、当地区でも検討したいということで白羽の矢が立った。

当時、既にBSデジタル放送が開始され、地上デジタル化も直前となり、地域情報を取り扱ってきたコミュニティチャンネルのデジタル化まで視野に入れる必要があった。デジタル化の特徴である「データ放送」については、そのころから地域情報の切り札として社内での議論を始めており、地域情報をデータベース化して収集・集積することが第一の優先課題であることを認識していた。

地域情報の発信が 地元活性化に不可欠

二〇〇五年(同十七年)、当社のサービスエリア周辺では大きなプロジェクトが動き始めていた。一つは中部空港「セントレア」の開港、もう一つは愛知万博の開催である。当時の知多半島は、自動車産業に支えられ、名古屋のベッドタウンとして財政力豊かな北部と、元来の観光産業が疲弊し、地価の下落が続く南部とで大きな経済格差が

生じていた。しかし共通のニーズとして、人や交通の動く今こそ、「情報発信」が地域活性化に不可欠であるとの認識が一気に押し寄せていた。ちたまるナビは、この波に乗ったのである。

ちたまるナビの立上げコンセプトは、至ってシンプルなものにした。当然、会社にとっての新規ビジネスへの関心はあったが、「地域住民の利便性向上」と「地域経済の活性化に寄与」、この二点を実現するために何をすべきか、ということから始めた。併せて、運用面では将来のデータ放送運動とできるだけ運用に手間のかからない仕組みを持つことで、CMS(コンテンツマネジメントシステム)の導入を決めた。

地域特産品の通販強化による ブランド化への期待

地元ニーズを吸い上げる形でコンテンツの収集・集積は進み、開始時点で知多半島内の商店二百店、観光施設百五十件、宿泊施設百件の情報を収集することができた。現在では、合計で一千以上の各種情報を提供している。提供媒体も携帯サイト、データ放送の順に拡大し、自社のコミュニティチャンネルの番組連動、〇七年(同十九年)十月開局のコミュニティFMとの情報共有も行っている。

また、同月には、国土交通省「まちめぐりナビ」プロジェクトの一環として、名古屋の民放局「中京テレビ放送」のワンセグデータ放送との連携実験も行い、地元知多半島の情報発信ブランドとして内外に認知いただく結果となった。現在は、地域特産品のネット通販を強化し、特産品を通じた地域ブランド化と地域活性化に力を入れている。



「ちたまるナビ」

「ちたまるナビ」は現在、パソコン上で閲覧できるウェブサイトを、携帯電話からアクセスできる携帯サイト、ケーブルテレビのデジタル自主放送で視聴できるデータ放送を基本メディアとして、その他コミュニティチャンネルやコミュニティFMでの放送番組との連携、メールマガジンの発行、印刷媒体での発信など、複数の媒体へ情報を発信する情報発信ツールとして展開している。

ウェブ上の地域情報集約と ポータルサイトの検討

そもそも、ちたまるナビは、地元地域からの要望を受けて立ち上げた経緯があった。二〇〇三年(平成十五年)ごろから、地域情報がウェブ上に

齋藤弘山形県知事(右)をゲストに迎えて



コミュニティ放送「FM FLOWER」 (山形県新庄市)

街が元気になる明るい情報を発信

山形県新庄市は、県北部に位置する山形新幹線の終着駅のある人口約4万2千人の地方都市である。近年、郊外型の大型ショッピングセンターが続々と進出し、昔ながらの商店街が活気を失っていく中、「街に元気を取り戻したい」という思いから2002年9月、有志5人が自前の機材を持ち寄ってミニFM放送を試験的に開始した。

その後の呼び掛けで20人ほどのメンバーが集まり、商店街の空き店舗にスタジオを開設して、03年1月6日にFM FLOWERが開局した。さらに、地域の情報を多くの人に発信しようという試みで同



動画番組口ケ風景

ホームページトップ画面



FM FLOWERフリーペーパー



年9月にインターネットを使った動画番組(Web FLOWER)放送、05年2月よりポッドキャスト対応のインターネットラジオ放送(WebRadio FLOWER)を開始し、日本はもとより世界中で視聴できるようになった。

ほかにもフリーペーパーの「読むラジオ」[ミニコミFLOWER]を年4回3千部発行し、市内百数十カ所に設置・配布している。

FM FLOWERは、「この街をもっと楽しく!」「聴くラジオより出るラジオ」を合言葉に、子どもからお年寄りまでさまざまな人が番組を制作し、出演している。街の情報、子育て、料理、音楽、子供向けバラエティー、トーク、スポーツなど多彩な番組があるが、一昨年より市広報紙のラジオ版を市の総務課と協働で制作・放送、ほかにもボランティア団体や市民活動サークルなどとともに番組を制作して紹介、PRにも役立っている。

少子高齢化、人口減少、行政の財政破綻危機など、地方の抱えている問題は数多いが、地域の明るい情報をこれからも楽しく放送していきたい。
[FM FLOWERホームページ]
<http://www.fmflower.net>



中学生の番組制作打ち合わせ

空き店舗を利用したスタジオ



中学生の番組収録風景





佐渡の祭りや敬老会にも参加（若井ばん師匠）

新潟県佐渡市

島民を元気付けるお笑い情報を発信する「佐渡、お笑い島計画」

「佐渡、お笑い島計画」は、2005年に始まった「お笑いインターネットを活用した」民間主導による地域活性化、情報化作戦である。佐渡島は、①65歳以上が35%を突破。超高齢の島②0～14歳人口が45年間で4分の1以下に激減③観光産業の衰退（120万人（91年）→66万人（04年））④大学新卒に対する求人率2%——など、急速に少子高齢化が進み、既存産業が委縮し、雇用機会が激減している離島である。

こうした中、04年10月の新潟中越地震により上越新幹線が遮断され、来島ルート新潟港からの汽船に依存する佐渡観光は、「まったく人が来ない」危機的状況に陥った。この状況を打開するべく、佐渡市は「がんばろう！佐渡新潟キャンペーン」予算により、観光未開拓ゾーンである20代～30代女性を中心とした若者層に対し、佐渡の魅力を知ってもらい、来島促進につなげるインターネット上でのプロモーション施策として、「佐渡、お笑い島計画」を企画した。

合併間もない同市から事業企画を担当した（株）うぶすなの吉井靖代表が、同計画に関する権利譲渡を受け、全国初の完全民間会社による地域活性化活動がスタートした。



ボランティア活動にも参加（若井ばん師匠）



さまざまな場所でインターネットの公開収録を行うデカメロン（「鼓童村祭りの会場」にて）

同計画（<http://www.owarai-jima.jp/>）は、島民参加型オーディションで選ばれた「お笑い芸人」が、佐渡に半年間滞在し、島内をお笑いでお笑い、お笑い芸人の視点で見つけた佐渡情報を毎日ネットによる番組と、ブログ（ネット上の日記）から、「明るく楽しい佐渡島」「人情溢れる佐渡島」を発信していくプロジェクトである。

2005年度は吉本興業の若手コンビ「子宝」が、06年度は「ばん・はやと」として一世を風びした大阪のベテラン芸人「若井ばん師匠」が、そして、07年度は結成9年目の中堅漫才コンビ「デカメロン」がお笑い親善大使として、6月からの半年間、島内を駆けずり回り、地域のお祭りで演芸を披露したり、幼稚園や小学校の先生や敬老会慰問などで島民を笑いで元気付け、毎日の発見・出会いをネットで発信している。

07年11月末現在、ネット検索（google）で「お笑い」と入力すると28位に表示された。これは笑いの王様「吉本興業」のサイトよりも上位に表示されており、若者を中心とした新規開拓層に、「明るく楽しい佐渡情報」を届けている。



（上）佐渡の祭りなどにも参加
（左）高校の文化祭イベントなどにも参加（デカメロン）

(有)プリズム

住民ディレクターは 「地域コンテンツをビジネスに」(福岡県東峰村)

福岡県朝倉郡東峰村は1年前、「住民ディレクター」を取り入れ驚くほどの成果を上げている。住民ディレクターは、テレビの番組制作を経験することで、地域づくりの総合的企画力をつける人材養成事業。民放の報道制作現場に14年間身を置き、取材力、編集力、交渉力などトータルな企画力がつくことを、岸本晃社長自らが体験し、伝えている。

同村では15人の住民ディレクターが生まれ、昨年秋に開かれた全国の過疎問題シンポジウムで、新しい情報化戦略の姿を見せた。題して「東峰村 IT劇場—ITはおもちゃ? それとも救世主—」。タイトルは役場 IT推進室の小林純一室長が考え、住民ディレクターから答えが次々と出てきた。

地元の小石原焼きが好きな秋山紗季さんは、クレイアニメに挑戦、地球に不時着した宇宙人、調査に歩く地球の光景がすべて小石原の焼き物である。会場からは盛大な拍手が沸き起こった。さらに会場が驚いたのは、6歳の匠太朗くんがタケノコをマイク代わりにリポートした行者杉散歩。カメラマンのお母さんとのほのぼのとした会話が、深山の空気と相まって見事な「新しい観光紹介」だった。村の新しいスター誕生!である。

元永英美さんは、隣のナシ農家取材、苦労話を聞いて感動し、会場でナシの試食、さらに会場の一角でそのナシを販売した。売り上げは数万円

地元窯元を紹介するクレイアニメ



これは、地球の「山」の
景色に似ている・・・

アニメ制作者秋山さん



小石原焼伝統産業会館で
陶芸体験の指導をしている



住民ディレクター
元永英美



住民ディレクター講座風景



過疎シンボでのIT劇場



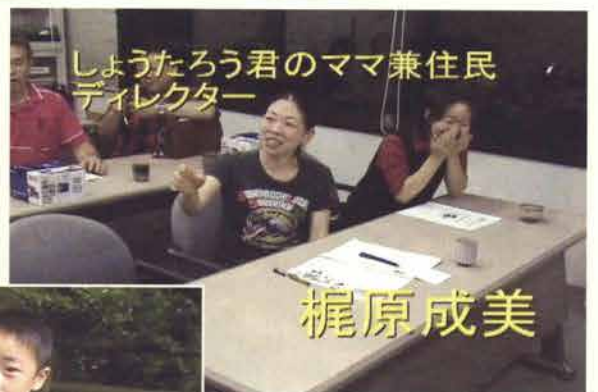
高倉秀信村長(右)も住民ディレクターに挑戦



子どもたちは1年間親元を離れ、
東峰村で暮らす

役場内に急ぎょセッ
トしたTVスタジオ

シンボでナシを
売った
元永さん



しょうたろう君のママ兼住民
ディレクター

梶原成美



東峰村のスター匠太朗君

石垣島閑話制作委員会 (沖縄県石垣市)

南の島から地域の自然と文化を発信

「豊かな自然と地域文化を日本の南端の島から発信」というコンセプトを基に、地域を愛してやまない友人同士で「石垣島閑話制作委員会」を発足。各人が楽しみながら制作した写真、音楽、動画など、オリジナルにこだわったコンテンツをウェブサイト「石垣島閑話」から世界へ向け配信してきた。

私たちが活動を開始した今から11年前の1997年は、ホームページが情報発信の最適手段として、地域に注目されるようになってきたころであり、ナローバンドが主な情報通信環境であった。そのため、コンテンツ制作にはデータを圧縮削減するという作業を強いられていたが、ブロードバンド環境の整備が進む今日では、高画質・高品質画像など、大容量データの配信も可能となり、ふるさとの美しい自然を鮮明に表現することが可能となった。また、音声配信（ポッドキャスト）の分野にも取り組み、テーマを基に聞き手と送り手相互の情報交換や、同席して交流することは、会員同士の枠を越えたコミュニケーションとなり、地域により密着したコンテンツとして、注目される内容となっている。

これまでの活動として、インターネットの先駆者として、ボランティアで地域貢献活動の一環であるIT関連の個別のアドバイスや、コンサルタントもさることながら、教育委員会主催の高齢者対象パソコン講習会の講師および教員研修のホームページ制作科目の講師、地域を紹介するさまざまな場面でのコンテンツの提供なども惜しみなく行ってきた。

Web2.0が注目される今日、コンピュータがつくり上げた仮想社会でのコミュニケーションが爆発的に広がっていく中、郷土に根差した情報発信と相互のコミュニティを、地域と共に深めていくことを、私たち委員会は考えていきたいと思う。

Podcast



石垣島閑話CAST

太平洋と、東シナ海に囲まれた島々。沖縄・八重山諸島・石垣島から貴方へ・・

石垣島から、どこへもなく、つまらない無駄話を毎週火曜日にお届けします！
島ムニ(島言葉)で意味不明な脱線しまくり・・生ものなのでお早めに。

★さくさく解決！石垣島閑話キャスト★

登録
iTunesで楽しめます

RSS 登録
更新されたことをお知らせします

石垣島閑話キャストVol74

2008年1月8日火曜日

やっと実現(?)メンバーによる無駄話！
なおります。本所からの特別アートを込め、
にぎやかな無駄話を配信いたします。

〇話の手：Tom、ちゅこり、ちゅこり、Rei
コーラス(アコースティック)

もっと読む...

石垣島のコバルトブルーの海



ポッドキャスト
録音機材



収録風景



伝統行事「豊年祭」

教員研修会

高齢者パソコン講習会風景



高齢者パソコン講習会風景





地域密着型データ放送『なんでもテレビ』

コミュニティ情報を

リアルタイムに発信・提供



嶺南ケーブルネットワーク
技術部長 ● 大岸朝秀

嶺南ケーブルネットワークは一九八九年(平成元年)、正確・迅速な防災情報の提供や、行政情報、地域情報の提供、多チャンネル化による情報格差の是正を目的に開局した。これまで自主制作番組を通し、さまざまな行政情報や地域情報を市民に提供してきたが、町内会などのごく小さなコミュニティ情報は、TV放送の中で、しかもタイムリーに伝えることはなかなか難しかった。ほぼ全世帯加入のCATVインフラがあり、映像メディアを持つていながら提供できないことに、かつては歯がゆい思いをしてきた。

行政との連携で 4カテゴリ、40コンテンツを運用

二〇〇四年(同十六年)、データ放送の仕組みをケーブルテレビの自主放送に利用して、こうした地域情報の提供ができないかの検討を開始した。翌年、ケーブルテレビの地上デジタルネットワークでの自主放送が可能となり、データ放送サービスが実現した。

現在、暮らしに役立つ情報が入った「暮らし」カテゴリ、町内回覧板や学校、幼稚園、保育園

などからの情報が得られる「知る」カテゴリ、お勧め番組やプレゼント、商店の紹介などが入った「楽しむ」カテゴリ、市役所からのお知らせや施設予約状況照会、図書館の蔵書検索などが行える「市役所」カテゴリの四つのカテゴリ、約四十のコンテンツで運用を行っている。

これらのコンテンツは、当社の地域ポータルサイトや敦賀市などのホームページと連携。また、ケーブルテレビの双方向性を活用して、放送と通信を融合した形で提供を行っている。最も特徴的なコンテンツは「知る」カテゴリである。視聴者はトップ画面の回覧板に、あらかじめ地域属性(町内、学校、保育園、幼稚園など)を自由に設定し、情報が入ると、本線映像に新着情報のメッセージがポップアップされる。同時にトップ画面の回覧板枠内に赤色表示さ



CMSを使用して【緊急情報】を発信すると、リアルタイムにデータ放送に反映する

れ、情報更新を知らせる。

情報の発信はCMS(コンテンツマネジメントシステム)を使用して、公民館や町内会、学校、幼稚園・保育園などから直接、簡単に発信でき、リアルタイムにデータ放送に反映する仕組みになっている。これによって、これまで提供できなかった、ごく小さなコミュニティの情報がリアルタイムに、しかもその情報が必要とする視聴者に発信できるようになった。現在は、学校行事の案内や町内会の案内などを先生や町内会長から発信していただいている。

テレビから 生活に必要な情報を簡単に取得

データ放送はデジタルTV受信機で受信することになるが、アナログ放送終了までには、ほぼ全世帯でデータ放送が受信できる環境になるので、地域情報のリアルタイムサービスの有効性が高まると期待している。

この地域密着型データ放送を「なんでもテレビ」と名付けたが、多チャンネル番組もテレビで、地域番組もテレビで、地域の情報も(PCからではなく)テレビで：なんでもテレビで：という意味を込めたネーミングである。

当社は地域の情報メディアとして、データ放送という地域の情報が流通する仕掛けを提供することによって、地域の人々が情報提供者となり、さまざまな情報がデータ放送の中を飛び交い、視聴者は必要な情報をテレビから簡単に取得することができるといった、便利で豊かな、まさにユビキタスな地域の実現に貢献したいと思っている。

個人の多様な生活環境に適合した

健康サービスに連携

健康情報データベース「私の健康履歴」の整備

（地域産業の原動力となる健康関連サービスへの期待）

わが国は、これまで世界的にも類をみない国民皆保険制度が構築され、社会保障の中核を担ってきた。しかし、この制度も医療費の増大、経済成長の鈍化などにより、財政基盤が極めてぜい弱化し、今日では深刻な社会問題となってきた。

特に地方は、少子高齢化に加え、生産年齢人口層が都市部へ流出するなど高齢化が加速し、健康格差や社会保障問題が深刻化してきているところが少なくない。世代や地域を越え、わが国全体で総力を挙げて解決しなければならない社会保障問題も、これからはそれぞれの地域で独自に解決策を模索せよとする政策転換の時期を迎えており、先行きの不透明感から生活者の不安は増し、地域経済にも深刻な影を落としかねない地域受難の時代と言える。

地域経済の重要な要素である雇用も、近隣諸国を見ると、これまでのように単に製造業を誘致していくという方法だけでは解決が難しい時代を迎



日本赤十字社熊本健康管理センター
健康科学センター ● 川島英敏

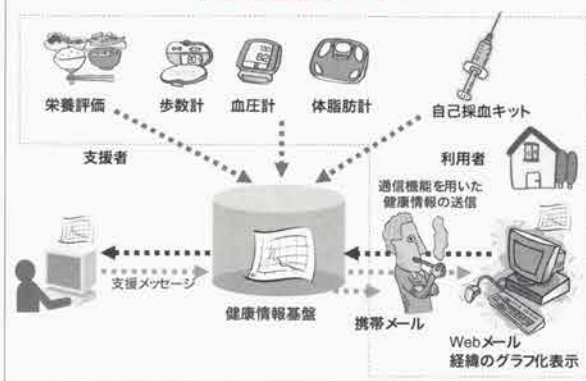
えている。ものづくり産業に頼るのではなく、

医療介護などの「対人サービス」や健康で充実した人生を支える「生活支援サービス」など、健康関連サービスを積極的に地域産業として組み入れ、地域経済を活性化していくことが期待される。

特に現在五十二兆円規模ともいわれる健康福祉関連サービスは、これまで公的サービスとして提供されているものが多く、誰でも等しくサービスを享受できる半面、事業として成熟しているとは言い難い状態にある。健康に対する安心安全は生活者共通の願いであり、どこの地域にも潜在的な需要があると考えられる。

これらの潜在的な需要に応じたサービスを提供することで地域経済の活路を切り開く可能性もあ

日々の生活に密着した統合型健康支援サービス —先進的保健指導サービス—



る。二〇〇八年（平成二十年）度から医療制度構造改革の一環として始まる生活習慣病予防の本格的な取り組みも、そのような意味では、健康サービスを地域産業の核として発展させるための大きな原動力となる可能性を秘めている。

（健康増進のための社会環境整備の必要性）

しかし、医療保険者に対して健診や保健指導の実施を義務付ける生活習慣病予防対策を行うだけでは、これまで既にわが国で行われている「健康日本21」や米国で行われている「ヘルシーピープル2010」と同様に、目標重視で提供者主体の形がいの事業が提供されるだけになり、疾病予防の社会的アプローチや健康・福祉サービスの創出につながることはない。

重要なのは、ヘルスプロモーションの原点である「社会的結束」をいかに構築していくかにある。スウェーデンでは「肥満対策」や「食生活改善」より、「強固な社会連帯と社会共同体の形成」「個人をサポートする力強い社会環境」を公衆衛生政策の最優先目標としており、学ぶべきところが多い。健康問題を制度や目標値に委ねるのではなく、国民全体で健康問題を共有し、一人ひとりの健康増進実現のために社会環境を整備するという姿勢がそこにある。

（地域健康情報基盤の整備とウェブ上での確認機能）

そこで日本赤十字社熊本健康管理センターで



は、個人が希望すれば、健診制度に関係なく、生活習慣病に係る健診結果（高脂血症、高血圧症、糖尿病などの関連項目）を生涯にわたり、蓄積し活用できる地域健康情報基盤「わたしの健康履歴」を提供することにした。これまで紙でしか通知されなかった健診結果を個人が希望すれば過去の健診結果も含め、いつでもウェブ上で確認できる機能を提供している。

一人ひとりがより自分の健康課題を身近に感じることができるとの環境整備である。現在、同センターで「わたしの健康履歴」の登録を希望すれば、センターで受けた過去十五年前から現在までの健診結果をウェブ上で確認することができる。

現在、約七千人が登録し、利用者のアンケート調査では「長期にわたる健診結果の推移が見られるようになったことで健康意識が高まり、自ら健康増進を意識するようになった」と回答している。利用者の健康づくり・疾病予防に対する関心は「大いにある」と答えた人が三四・四%、「ある」と答えた人が五八・一%と、利用者の九割以上は健康増進に関心を持っている。健康づくり・疾病予防のために日ごろから気を付けていることは「食事」が六三・一%と最も多く、今後利用したい健康サービスは「運動（フィットネス）」と回答した。

現在、健康づくりにかけている費用は、月に千円未満が三六・八%、千円以上五千円未満が四六・四%、五千円以上一万円未満が一二・四%である。今後、健康増進のために使ってもよいと考

えている費用は千円以上五千円未満が五七・四%、五千円以上一万円未満が二〇・六%と、利用者の健康サービスの潜在的ニーズの高いことが判明した。

また、蓄積された健康情報は、健康支援事業者や健康サービス事業者とも連携できる機能を整備し、連携事業者を拡充していくことで、生活者自らが自分の健康状態や自分の好みに合った健康サービスを選択できる機能を提供している。社会全体で一人ひとりの健康課題を共有し、健康な生活の実現できる社会環境を整備するというモデルがここにある。

健康情報基盤の幅広い分野への連携期待

この「わたしの健康履歴」には、健診結果のほかに家庭で測定できる血圧、体重、歩数などの情報や食べたものを写真に撮って送れば、栄養分析サービスを受けられる仕組みも合わせて開発し、健康に関する情報を一元管理できるようにした。同健康履歴の活用モデルの一つとして、管理栄養士が健康情報基盤を活用し、在宅で栄養分析を行う機能も整備した。これまで、何らかの事情で職に就くことができなかった専門職に対して、新たな形態



遠隔支援する医療機関の保健師

による雇用が促進される可能性を示した。

また、〇八年（同二十年）度に開始される特定保健指導の対象者の多くは、壮年期の男性で保健指導を受ける時間を確保しにくい集団と考えられ

ている。健康情報基盤を活用することで家庭にある体重計、血圧計、歩数計などのデータを基に、ウェブ上で日々の健康支援を遠隔で行うことができ、利用者に時間や場所の制約を伴わずに健康支援を行うことも可能になった。

この遠隔支援を利用した人のアンケート調査でも、八四%は今後もウェブを活用した遠隔支援を選択したいと回答した。また、既存の多くの健康サービス事業者とも連携を増やしていくことで、保健指導終了後もサービスを継続できる体制が整備され、多様な価値観や生活環境に適合した健康サービスを継続して提供できる機能が整備できるようにとなると考えられた。

また、地域では、これまで行政を中心に保健指導サービスが提供されていたが、継続性に問題があることが指摘されていた。個人が広く利用できる健康情報基盤（オープンプラットフォーム型健康情報基盤）のインフラを整備し、さまざまな健康サービス事業者と連携することで、生活者が自ら進んで選択できる健康サービスの提供が可能になると考えられる。

このような健康のための社会インフラを整備することで、医療保険制度の健全化、個人の価値に応じた健康サービスの提供が可能になると考えられる。健康情報基盤の活用は健康サービスの分野だけではなく、医療サービスや介護予防サービスの分野とも幅広く連携することによって、さらにサービス性が高まると考えられる。

地域住民一人ひとりに役に立つ健康情報基盤の整備はまだまだ始まったばかりであり、今後も広く活用できる基盤として進化させる必要性があると考えられる。



地域に多様な

コミュニティをつなぐ情報化 コミュニティプラットフォームの育成を

— 情報化による地域活性化の推進



東海大学文学部広報メディア学科准教授

● 河井孝仁

コミュニティをつなぐ情報化

情報化による地域活性化を考える前提として、「地域」とは何かを確認する。この文章では地域は必ずしも自治体の領域を示さない。小学校区のように、一定の面積的広がり限定して「地域」を規定しようとも考えていない。この文章では、一定の面積的広がり前提としつつ、地域を一つのアーキテクチャ（構造）と考えることで、情報化の意義を明確にしていきたい。では、地域とは何によるアーキテクチャなのか。それはコミュニティ、あるいは関心を共にする集合を基礎とする構造であると考ええる。

ここから地域活性化に必要な情報化とは、コミ

ュニティをつなぐものであると考える。地域における多様な課題は、住民の参画意識、当事者意識、帰属意識の希薄化が大きな要素となっている。例えば、自治体における財政的困難やそこから生まれる行政サービスの不足などについても、住民が他人ごととせず自ら課題解決を図る。あるいは、より適切な解決をマニフェストとして掲げる候補者を主体的に選択し、その評価を持続的に行うことによって解決できることも少なくないであろう。

地域経営を支援する情報化

地域について、行政だけが責任を負うわけではない。地域という言葉は行政区画と同一視しないという先の定義に従えば、それはより明らかとな

る。では、地域における責任主体、地域経営のステークホルダー（利害関係者）とは何か。最も重要なステークホルダーが市民および、市民による関心を共にする集合であることは当然である。しかし、市民個々だけで地域経営を行うことは時間的限界や専門性から困難がある。

そのために、行政、地域企業、NPOが市民の代理人として地域経営に当たることになる。もちろん、思いを持ち、多様な能力を持った市民個々が地域経営に直接関わることもあり得るだろう（図1）。ここから情報化の意義がもう一点引き出される。それは地域経営の支援である。市民が的確に代理人である行政、企業、NPOを評価可能とするための情報化、共に地域経営に代理人としてかわる行政、企業、NPOの連携、協働を支

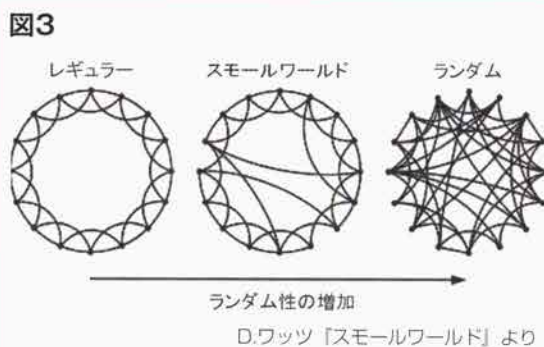
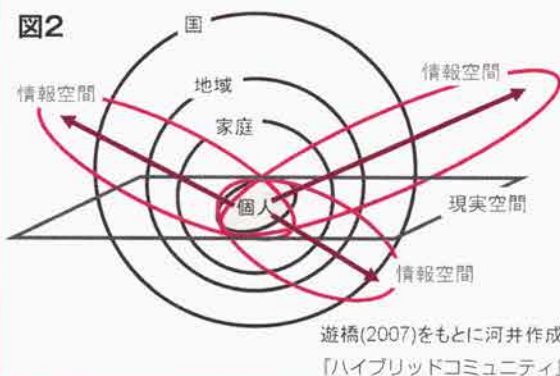
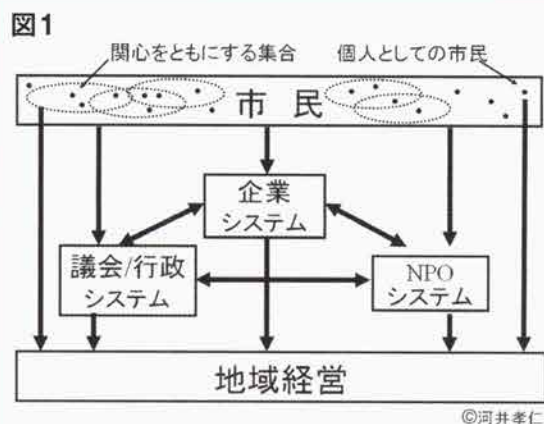
情報化にコミュニティおよび関心を共にする集合をつなぐ働き、地域経営を支援する働きが求められることを述べた。さらにその前提として、地域がコミュニティを基礎とするアーキテクチャとして把握されることの必要を示した。

しかし、ここでのコミュニティとは、いわゆる地域コミュニティとしての自治会や町内会だけを意味するものではない。住民が家族という単位、地域という単位、国という単位に重層的にくるまれ、安心していられる状況はもう既に無い。

この文章は地域にとつての情報化の積極的側面を示すものであるが、それ以前に、情報化はそれらの安心の礎を貫いて、個人としての市民を多様な関心を共にする集合に拉致している。このこと

える情報化である。

ハイブリッドコミュニティの進展



が地域への関心の欠如を生む理由ともなっているだろう。

そのような状況をコミュニティが交雑、重層化するハイブリッドコミュニティという状態として考えることができる（図2）。

必要な情報の接続と流れの整理

ハイブリッドコミュニティ化が加速度的に進行していく状況を情報の流れという面から見れば、それは容易に情報がランダムにあふれる状況を生む。家族、地域、国という単位にくるまれていた状況がレギュラーなものであったころは、地域の問題解決や地域経営に必要な情報は限られ、むしろ不足していた。

しかし、今や、情報は錯綜し、どの情報が不要であるのか、どの情報が不足しているのかも明らかではない。こうした状況を脱却し、D・ワッツ

の言う「スモールワールド」（図3）を築き、コミュニティおよび関心を共にする集合間で必要な情報の接続を行い、情報の流れを整理することが必要となる。

「地域職人」の必要性と養成の方法

それらはどのようにして可能となるだろうか。今まで地域活性化が語られる際に、重要なキーワードとなってきた言葉がある。「やっぱり人が大事だよ」という言葉。

ここで語られる人とは地域のまとめ役だったり、プロデューサーに目される人であったりする。「〇〇さんがいたからできた地域活性化」というパターンである。

往々にして地域活性化物語はその〇〇さんの努力と成功の物語となってしまう。先の問題設定に従えば〇〇さんが地域でランダム化したコミュニティを職人技でつなぎ、スモールワールド化を果たし、住民の代理人である行政、企業、NPOの間の協働、さらに住民とそれらの代理人の連携を職人技でつくり上げたという英雄譚である。もちろん、それぞれの〇〇さんを高く称揚することにやぶさかではない。

しかし、いわばそうした「スーパー地域職人」が偶然に存在することを待つほど、多くの地域は時間を持てない。語られるべきはスーパー地域職人となるまでの能力や、注力できる時間を持たない、単なる「思いをもつ人」であっても、地域活性化のプロデューサー＝地域職人となること

可能となる仕組みである。
 そうした地域職人が持続的に生成するために必要な機序の確認であり、地域職人となるための能力の養成方法であろう。

「擦り合わせ」と「組み合わせ」の コミュニティ構造

どのようにして地域職人が活躍可能となるか。ここでもまた地域という概念をコミュニティおよび関心を共にする集合を基礎とする構造としてとらえたことが有効になる。構造をつくるためには二つの方法がある。一つは「擦り合わせ」であり、もう一つは「組み合わせ」である。

擦り合わせは自動車のように、いちいちの部品、要素の意味を十分に理解し、それぞれに異なったインターフェースを持つ要素をどのように擦り合わせれば最適なパフォーマンスを果たし得るか、を綿密に検討した上で行われるものである。

一方、組み合わせは、パソコンのように部品のインターフェースが共通化されているため、専門家ほどの能力はなくとも、自力で作ってしまうことのできるものによって説明できる。

地域がコミュニティおよび関心を共にする集合という要素による構造であるとする時、それぞれのコミュニティや関心を共にする集合が共通のインターフェースを持ち、比較的簡単に組み合わせ可能な構造となっている。つまりモジュール化されているのか、それとも綿密な分析を基礎とし、内部の状況までも十分に理解しなくては擦り合わせる事が困難な構造となっているのか。

後者であればスーパー地域職人でなければ地域活性化のための連携や協働を築くことは困難となる。それに対し、前者に示したモジュール化が行われていれば、思いを持った人の一定の努力により連携や協働を生むことが可能になると考えられる。

地域のモジュール化による情報化

ここまでの議論をまとめれば、地域活性化のための情報化とは地域をモジュール化することで行ければならない。地域を築くコミュニティや関心を共にする集合、さらに地域経営の視点からは市民の代理人である行政、地域企業、NPOのインターフェースを共通化し、それぞれの内容を必要な範囲で「見える化」すること。これが求められる情報化である。

例えば地域SNS、地域ブログポータル、市民電子会議室、地域ポータルサイト、電子町内会、電子自治体など、多様な地域情報化施策が、この意味から確認され、問われなければならない。

誘発させる「弱さ」が情報集積を可能に

では、そのような地域のモジュール化を可能とする情報化さえ果たされれば、地域課題の解決を図る、あるいは解決を図るための連携、協働の形成は可能であろうか。ことはそう簡単ではない。

それらのモジュール化を前提とした上で、スーパー地域職人となるまでの能力および資源投入までは至らずとも、一定の能力を持った地域職人が

存在し、つなぎ手を果たすことが必要となる。その時の能力にバルネラビリティ（攻撃誘発性）があり得る。

いわば「弱さ」である。「彼女なら、彼なら、話を聞いてくれる」という誘発の力を持つことが重要となる。あまりに強い人は自らで問題を解決し、剛直に自らを主張するであろう。しかし中心に位置せず「弱さ」をもつ人は、自らの欠如を意識するがゆえにいったん情報を受け取り、それをどのように加工し、組み合わせ、編集すれば課題解決につながるのかを考えざるをえない。

そこに多様なステークホルダーの思いを基礎に、地域の問題を解決する可能性が生まれてくる。ここでの弱さ＝攻撃誘発性は、存在の明確化の意味も含む。固い組織や匿名に隠れず、どのような思いを持つ人かを明示してしまっている「弱さ」が攻撃を誘発し、情報の集積を可能とする。ここでも情報化が、そのようなバルネラビリティ（弱い弱性）を可能とする。

情報化による地域活性化の力ギは編集の力

バルネラビリティを持った人が情報を集積したとしても、ただランダムに集まっているだけでは地域の課題解決にはつながらない。既に述べたスモールワールド化が行われなければ、地域における情報は錯綜したまま制御不能となるであろう。とすれば、地域職人にとって必要な次の能力として編集の力がある。

もちろん、情報化を基礎としてモジュール化さ

れていれば、共通のインターネットフェースにより、情報の確認や意味付け、連携という編集は相当程度容易になる。しかし、パソコンがモジュール化されているとしても、一度もパソコンを使ったことのない人が自作できないように、また作る気の無い人に無理に作らせることもできないように、思いと一定の能力は必要となる。

編集に当たって多様な情報プラットフォームを利用することも重要となる。地域に一つの情報プラットフォームがあればいいわけではない。それぞれのプラットフォームにはそれぞれの偏りがある。

情報化という視点からは、例えば行政が主導して唯一の地域のコミュニティプラットフォームを構築するために終始するのではなく、地域内に多様なコミュニティプラットフォームが存在できるように支援の役割を果たすことが意味を持つだろう。

勝手編集が可能となる仕組みの構築

そうした多様なプラットフォーム、さらにウェブにこだわらない紙媒体や地域における電波媒体などを使いこなしつつ編集する。そうした地域職人が育つてこそ、情報化による地域活性化は可能となるだろう。とは言え、先に述べた多様なプラットフォーム、媒体をすべてサマリーすることなどは、例えばインターフェースの共通化が果たされていても、まさにスーパー地域職人でなければ困難である。

であれば、多様な地域職人、あるいは一時的な興味に駆られた人でも、極めて限定した関心の中

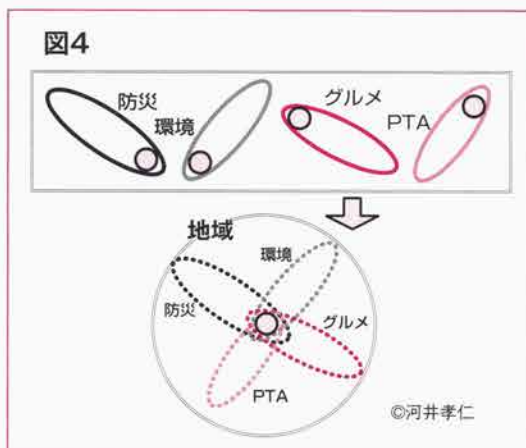
を横断する人でも、それぞれに編集が行われること、いわば勝手編集ができる場が用意され、そのような編集の編集(メタ編集)が可能となる仕組みが構築されることも、情報化による地域活性化のためには有意義であろう。

「コミュニティ周辺の人が課題解決の道筋を示す」

このような編集を行い、地域課題の解決を導く地域職人はどのようにして生み出されるのか。既に「弱さの力」としてのバルネラビリティが有効であることは述べた。しかし、その情報収集を容易にする弱さは、一方で課題解決にとっては不利になるのではないか。

やはり、課題解決を行うための「鍵位置」はある。弱さの源泉の一つである周辺に位置したままでは、解決力が有効に働くことは難しい。ではバルネラビリティと解決力は決定的な矛盾となるだろうか。

実は、既にこの矛盾を解決するためのキーワードは紹介した。それはハイブリッドコミュニティという考え方である。人は情報化の力もあって、多様に偏在するコミュニティに同時に所属している。バルネラビリティを生む周辺という位置は、それぞれのコミュニティにおいての位置である。



©河井孝仁

ところが、コミュニティを適宜に選択することで、それぞれのコミュニティでは周辺であった人が、重ね合わせられた複数のコミュニティを俯瞰すれば、まさに中心の位置に立つことが可能になる(図4)。その位置での活動が脳科学におけるシナプス(神経細胞)の発火のように、きわめて短期間に構造全体に影響を与え、課題解決の道筋を示すことがありうろと考える。

情報化による地域活性化を推進する「人」の育成

現在、私をメンバーとする研究会において、今まで述べてきた地域職人に求められる能力であるバルネラビリティ、編集、周辺を中心にする力などについて検討し、それらを「地域情報リテラシー」として定義し、情報化による地域活性化を可能とする「人」の育ち、それらを支える多様な情報プラットフォームのあり方について、明らかにしようとするプロジェクトを行っている。

本来であれば、そのプロジェクトで現地調査を行った川崎市、和歌山県北山村プロダ、富山・トヤマグドットコム、佐賀県城SNSひびの、神戸市竹の台総合新聞、練馬区光が丘ウォーカーなどについて、今までの議論に照らし合わせつつ、検討を行いたいところであるが紙幅が尽きた。

今後、この研究をまとめ、実務にとっても有意義なものとしていきたいと考えている。

「希望と安心の国づくり」に向けた地方再生戦略

— 地方の創意工夫や発想による取り組みを総合的に支援



内閣官房地域活性化統合事務局・参事官補佐 ● 今長岳志

平成十九年九月二十六日に福田新内閣が発足し、地方の再生が福田内閣の最重要課題とされ、同十一月三十日に全閣僚が本部長である地域活性化統合本部会合で「地方再生戦略」が了承された。本稿では、地方再生戦略の内容などについて紹介する。

地方再生の基本的考え方

① 基本理念—地方と都市の「共生」

この地方再生戦略の基本理念は、「地方と都市とがともに支え合う『共生』の考え方に立つこと」である。二地域居住、観光、体験交流など生き生きとした交流を実現しながら、国民全体がこの考え方を共有し、国の基本方針として明確化することが必要である。

地方の活力の低下は、食料、水など国民生活の

安全保障機能の低下、森林の荒廃など国土の防災・保全機能の劣化、自然環境に恵まれた暮らしの崩壊、地域コミュニティの衰退がもたらす安心・安全な生活の場、ひいては次世代の人材をかん養する場の縮小につながりかねない。人口減少時代に突入したわが国において、この地方の衰退を食い止めるための道筋を明確に定め、地方再生に向けた取り組みを長期にわたって継続することにより、内閣が目指す「希望と安心の国づくり」を実現することが必要である。

② 地方再生五原則

この基本理念を実現するに当たり、次の地方再生五原則により、関係主体の密接な連携の下、総合的な施策の推進を図ることとしている。

ア「補完性」の原則

地域の実情に最も精通した住民、NPO、企業

などが中心となり、地方公共団体との連携の下で立案された実現性の高い効果的な計画に対し、国が集中的に支援する。

イ「自立」の原則

地域の資源や知恵を生かして、経済的に、また、社会的に自立に向けて頑張る計画を集中的に支援する。

ウ「共生」の原則

地方と都市とがヒト、モノ、カネの交流・連携を通じて、ともに支え合い、共生を目指す取り組みを優先的に支援する。

エ「総合性」の原則

国の支援は、各省庁の縦割りを排し、地域の創意に基づく計画を総合的に支援する。

オ「透明性」の原則

支援の対象とする計画の策定、支援の継続および計画終了時の評価については、第三者の目を入

れて客観的な基準に基づき実施する。

地方再生の総合的な推進

① 地域の声に応える相談窓口の一元化

地方再生の取り組みの推進に当たっては、これまで以上に地域の声に耳を傾けるため、広域地方計画協議会の区分を基本とした地域ブロック（北海道、東北圏、首都圏、北陸圏・中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏・沖縄県）の八ブロックごとに担当参事官を設けることとし、その下で一元的に相談に応じ、地方再生の取り組みを総合的な支援の実施に至るまで一貫してフォローすることとしている。

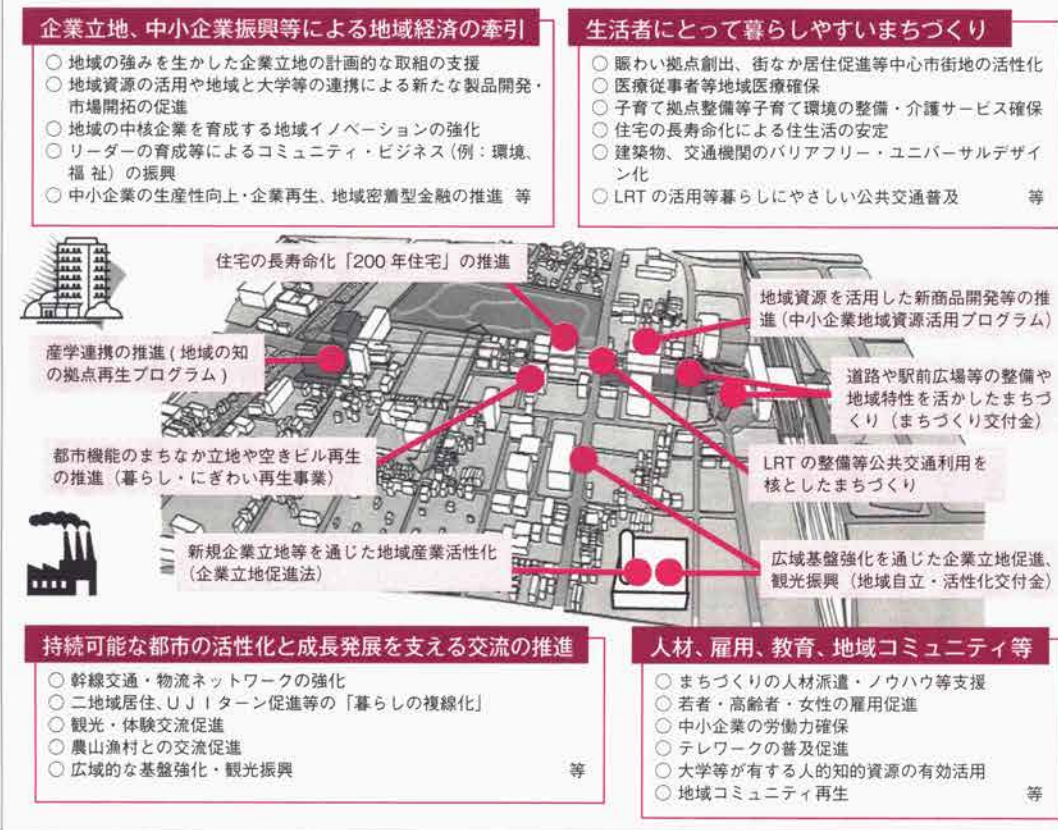
② 政府一体となった総合的支援の推進

地域の創意工夫や発想を「起点」にする考え方を実践していくためには、一元的な相談窓口体制の下で、地方の声を十分に反映させる道筋をより明確化していくための取り組みを強化する必要がある。このため、平成二十年度には後述する「地方の元気再生事業」を創設するとともに、農林水産業、商業、工業が連携し、新商品開発や販路拡大などについて、人材や知恵などの経営資源を集める「農工商連携」や小学生を農村に受け入れる「子ども農山漁村交流プロジェクト」、財政支援などに加えて人材の紹介、派遣や研修など、地域を支える人材の育成、活性化の支援を行う「頑張る地方応援プログラム」など、省庁横断的・施策横断的な取り組みをこれまで以上に進めること

としている。

また、ブロック別担当参事官が、地方の元気再生事業の推進と各省庁における地方再生の取り組み相互の有機的な連携に向けて、地方の声を受け止めながら役割を発揮する中で、政府を挙げての総合的な支援を推進する体制を整えていくことと

図1 地方都市 ～経済活性化により広域的な拠点として地域全体を牽引



している。

地方の課題に応じた 地方再生の取り組み

地方の課題を地方都市、農山漁村、基礎的条件

の厳しい集落の三つの類型に分けてとらえるとともに、地域における生活者や担い手の営みに着目し、生活者の暮らし、産業、交流の三分野を柱に、雇用、教育、都市機能、地域コミュニティなどについても、地域の実情に応じて一体的に対応できるように施策展開することとしている。

① 地方都市の経済活性化により広域的な拠点として地域全体をけん引

（図1）

地方都市については、経済活性化により広域的な拠点として地域全体をけん引する役割が求められている。企業立地、中小企業振興などによる地

図2 農山漁村 ～農林水産業の再生と豊かな暮らしの実現

域経済のけん引を行うために、地域の強みを生かした企業立地の促進、地域資源の活用や地域と大学などの連携による新たな製品開発・市場開拓の促進などに取り組む。

また、生活者にとって暮らしやすいまちづくりを行うために、にぎわい拠点創出など中心市街地の活性化、地域医療確保、子育て環境の整備・介

護サービス確保などに取り組む。

持続可能な都市の活性化と成長発展を支える交流の推進のために、幹線交通・物量ネットワークの強化、二地域居住や観光・体験交流の推進、農山漁村との交流促進などに取り組む。

② 農山漁村く農林水産業の再生と豊かな暮らしの実現 (図2)

農山漁村については、中心産業である農林水産業の再生と豊かな暮らしの実現を図るため、まず、地域の基盤となる農林水産業の再生、「新たな暮らしの再生」に取り組む必要がある。そのために、人材への直接支援、「地域の宝」である農林水産物を活用し、地産地消の推進を図る直売所などの整備を通じた産地づくり、「農工商連携」を通じた新商品開発・販売の支援などを行う。

③ 基礎的条件的厳しい集落く集落の生活機能の維持、国土保全、水源かん養などの面で最前線の機能 (図3)

保、携帯電話エリアの整備などに取り組む。

地域の持続可能な発展を支える循環、交流、連携を進めるために、若年、団塊世代など農山漁村への定住・滞在の促進、二地域交流や観光・体験交流の推進、小学生の宿泊体験などに取り組む。

地域の基盤となる農林水産業等の再生

- 人材への直接支援による「新たな暮らし再生」
- 「地域の宝」である農林水産物を活用し、直売所等の整備を通じた産地づくり
- 農地の有効利用の促進
- 集落営農への参加支援をはじめ高齢者や小規模農家も安心して農業に取り組める環境づくり
- 「農工商連携」を通じた新商品開発・販売の支援
- 森林整備・保全や森林資源の利活用への支援
- 新たな漁業経営安定対策の推進 等

生産・経営から流通・消費までの総合的な対策の推進 (強い農業づくり交付金)

ほ場整備や集落排水の整備 (村づくり交付金)

農工商連携の促進による新商品開発や販売の促進

医療、生活交通等生活者の暮らしの確保

- 医療従事者・遠隔医療等地域医療確保
- 高齢者介護・育児支援対策
- 防災・国土保全機能の維持
- 美しい森林づくり等の自然環境保全
- コミュニティバス等生活交通維持確保
- ブロードバンド・ゼロ地域解消や携帯電話のエリア整備 等

美しい森林づくりの推進による間伐・路網の推進

緑の雇用担い手対策事業

農山村観光モデルルートの開発 (観光圏整備促進事業)

コミュニティバスの導入促進 (地域バス交通活性化事業)

定住や交流の促進 (農山漁村活性化プロジェクト支援交付金)

地域の持続可能な発展を支える循環・交流・連携

- 若年・団塊世代等の農山漁村への定住・滞在
- 二地域居住、U・Jターン促進等の「暮らしの複線化」
- 観光・体験交流の促進
- グリーン・ツーリズム、エコツーリズム普及 等

雇用、地域コミュニティ等

- 団塊世代等を対象とする新たな担い手対策
- 地域コミュニティの再生による次世代を担う人材の育成と新たなネットワークの形成
- 廃校等の有効活用 等

農山漁村での医療、生活交通などの地域医療を確保するために、医療従事者の確保や遠隔医療体制の整備など地域医療の確保、生活交通の維持確

保、携帯電話エリアの整備などに取り組む。

地域の持続可能な発展を支える循環、交流、連携を進めるために、若年、団塊世代など農山漁村への定住・滞在の促進、二地域交流や観光・体験交流の推進、小学生の宿泊体験などに取り組む。

人口規模・世帯規模が小さく高齢者割合が高い集落、即ち基礎的条件的厳しい集落については、集落の生活機能を維持するとともに、国土保全、水源かん養などの面で最前線の機能の維持を図っていかねばならない。そのためには、生活者の暮らしの維持確保として、広域医療、遠隔医療などの地域医療の確保、生活交通の維持確保、携帯電話のエリア整備などに取り組む。

担い手による地域の産業の再生を図るために、建設業などからの参入者や意欲のある地域の担い手を中心とした産業、暮らし、交流全般にわたる総合的なビジネス展開への支援、中山間地域直接支払制度による農業生産活動の継続の支援、鳥獣害防止などに取り組む。

さらに、域外との交流の維持・促進を図るために、二地域居住や観光・体験交流の促進、小学生の宿泊体験などに取り組む。

「地方の元気再生事業」の創設

平成二十年度に、地域の住民や民間団体の創意

図3 基礎的条件の厳しい集落

～集落の生活機能の維持、国土保全・水源涵養等の面で最前線の機能

生活者の暮らしの維持確保

- 広域救急医療・遠隔医療等地域医療確保
- 高齢者介護・福祉の確保
- コミュニティバス等生活交通維持確保
- 防災・国土保全機能維持
- 総合的な間伐の実施等「美しい森林づくり」など自然環境保全
- ブロードバンド・ゼロ地域や携帯電話不感地帯解消 等

担い手による地域の産業の再生

- 建設業等からの参入者や意欲ある地域の担い手を中心とした産業、暮らし、交流全般にわたる総合的なビジネス展開への支援
- 中山間地域直接支払制度による農業生産活動の継続の支援
- 鳥獣害防止
- 林業就業等意欲のある若者を育てる「緑の雇用」 等

「緊急医師確保対策」の推進
遠隔医療の導入など医療供給体制の整備

緑の雇用担い手対策事業

美しい森林づくりの推進による間伐・路網の推進



鳥獣被害防止のための支援

小学生の宿泊体験活動の支援（広域連携共生・対流等対策交付金）

生活支援ミニバス等の運行（地域公共交通再生・活性化総合事業）

農業生産活動継続の支援（中山間地域直接支払制度）

地域情報格差（デジタルデバイド）の是正（地域情報通信基盤整備推進交付金）
携帯電話のエリア整備

域外との交流の維持・促進

- 二地域居住、UJIターン促進等「暮らしの複線化」
- 観光・体験交流の促進
- 小学生宿泊等体験交流の促進
- グリーン・ツーリズム、エコツーリズム普及 等

地域コミュニティ等

- 地域コミュニティの維持・再生
- 廃校等の有効活用

離島地域の再生

- 離島航路・航空の維持確保
- 情報格差の是正 等

工夫・発想を起点にしたプロジェクトを、地方再生の取り組みを進める上で最大のあい路となる立ち上がり段階において支援する新たな取り組みとして、「地方の元気再生事業」を創設することになった。この事業は、省庁横断・施策横断の視点に立って、地域の自由な取り組みに対しての包括的な支援を実施するものであり、国が基準をあら

かじめ設定するのではなく、地域の声にまず真摯に耳を傾けることを出発点とする方向へ、政府として大きく舵を切ることを基本とするものである。この事業の概要については、図4の通りである。手続など、詳細については今後決定予定であるが、地域活性化統合事務局のHP (<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiki/index.html>) でお知らせするので、参考にしていただきたい。

少子高齢化の進行、人口減少社会の到来、国・

図4

地方の元気再生事業

持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体のさまざまな取り組みを立ち上がり段階から包括的・総合的に支援する制度（「地方の元気再生事業」）を創設する。

【事業概要】

- 国があらかじめ支援メニューを示すことをやめ、地域固有の実情に即した先導的な地域活動など幅広い取り組み（地域産業振興、農村産業振興、生活交通の確保など）に関する提案を公募。
- 民間有識者・公共団体代表などからなる第三者の目を入れて、支援対象プロジェクトを選定。
- 選定されたプロジェクトの立ち上がり段階における取り組み（地域の合意形成やプロジェクト検討のための民間を中心とする活動）に対し、国からの委託による調査を1～2年間実施。地域づくりの専門家派遣や社会実験などを中心に、その他シンポジウム、説明会等ソフト分野を柱としたさまざまな取り組みを包括的に支援。
- 立ち上がり支援開始時にプロジェクトを公平中立に選定するとともに、立ち上がり支援終了時に施策の実施効果を検証するため、プロジェクトの選定・評価を第三者の目を入れ実施。

【予算規模】 平成20年度：25億円

【実施期間】 平成20年度～同22年度

地方を通じての財政難などといった多くの困難がある中で、地方再生の実現は容易な方法でなし得るものではない。しかしながら、それぞれの地域の現場でその実情に最も精通した地方の住民、NPO、企業などを中心にして、一所懸命に自立に向けて頑張る取り組みを、国が総合的に支援していく、関係者皆が努力することにより多くの成功事例を統出させていくことで、総体としての地方が再生できることになる。地方の元気が日本の力であり、「希望と安心の国づくり」が実現していくためにも、その「起点」となるそれぞれの地方での創意工夫や発想に期待したい。

仲間と力を合わせたまちづくり



大杉ゼミ

北海道むかわ町企画課 ● 東 和博

大杉寛（首都大学東京大学院教授）
主任講師の下、ゼミ生八人は二〇〇七年（平成十九年）十一月五日から三日間、宮崎県日南市と宮崎市を訪れ、現地調査を行った。

自慢できるふるさとづくり —— やっちみろかい酒谷

「いつまでも住みたい地域・心に残るふるさとづくり」を目標に、一九九四年（同六年）二月、日南市酒谷地区の有志により「やっちみろかい酒谷」を立ち上げた。「やっちみろかい」とは同地区の方言で「やってみよう」という意味である。会員一人ひとりの仕事や家庭の事情を考慮した組織運営を行うため、規約を作らず、入会・退会などは自由に行っている。「力まず」「夢（事業）を現実のものとする」との方針の下、地域資源を活かしたイベントなどの活動を地道に行っている。

日高会長に「一番うれしかったことを聞くと、酒谷中学校の総合学習で、地域のために役立つことを行いたい」という発案があり、そのグループが「ちよこつと（少し）やっちみろかい」

という名前を付けてくれたことである。子どもたちが会の活動を見て、知らない間に思いが伝わっていた。自信と誇りを持てるような地域づくりが実現していると実感できたという。

赤レンガ館を守る —— 合名会社油津赤レンガ館

日南市油津地区はかつて、海運の要衝としてにぎわったまちである。その当時をしのばせる建物が「油津赤レンガ館」である。



日南市油津地区「堀川資料館」前にて

油津地区の再生のため有志が集まり、九四年（同六年）に「油津みなと街づくり委員会」を結成した。委員会ではまちづくりの将来ビジョンを作成し、その中核施設として「赤レンガ館」に目を付けた矢先、競売に出されるとの情報があり、取り壊しの危機に瀕した。九七年（同九年）に地域の人々が出資した合名会社を設立して購入し、

建物を守った。現在は建物を市へ寄贈し、市民が自由に使用できる場として、貸し出されている。

中心市街地を「どげんかとせん」と —— Doまんなかモール委員会

「Doまんなかモール」は、その名の通り宮崎市中心市街地のど真ん中に位置している。郊外の大規模店出店による競争激化に伴い、二〇〇五年（同十七年）四月に中心市街地のにぎわいを取り戻そうと、同市中心部の七商店街と五大型店により委員会を立ち上げた。

まちづくり計画である「Doまんなか戦略プラン」を基礎に市民、行政と連携を図りながらプロジェクトを実施している。例えば、交通便利性を向上させるための中心市街地の駐車場の共同利用システムの構築、日常的ににぎわい創出のための市民参加型イベントを実施することなどにより、にぎわいを徐々に取り戻しつつある。

「地域コミュニティ税」の導入を検討——宮崎市地域コミュニティ課

宮崎市は〇六年（同十八年）一月、一市三町が合併した。旧宮崎市域は地方自治法に基づく地域自治区（一般）、編入された三町は合併特例区を導入している。特徴的な取り組みは、地域づくりの財政支援として、地域魅力アップ事業補助金制度を設け、安全パトロールや地区の運動会、地域防災訓練など、地域の魅力アップに貢献する事業を行っている。

同市は、地域コミュニティにおける住民主体のまちづくり推進のため、「地域コミュニティ税」（仮称）の導入を検討している。法定普通税である市民税均等割分に年間五百円を上乗せする課税方法であり、市内の納税義務者は約十六万人のため、八千万円の歳入を確保することが可能となる。これまで、配分方法や補助金の使途などについて検討・協議してきており、税金の透明性を図る必要がある課題などを含めて、今後の動向が注目される。

今回の視察で、まちづくりは今日、明日の問題ではなく、今後五年、十年の長いスパンで見据えることが大事である、と改めて感じた。一人の力は小さくても、仲間と力を合わせて足元から見詰め直すまちづくりが本来の姿と言える。背伸びをしないで、できることから始める「人」づくりの大切さを学んだ研修だった。

「ふいふ」と話す」から始まる

住民主体の地域づくり



山下セミ

岩手県住田町

● 横澤則子

山下茂明治大学大学院教授とゼミ生八人は二〇〇七年（平成十九年）十月二十五日から三日間、「先駆的地域づくり現地研修」として熊本県氷川町、小国町、阿蘇市を訪問調査した。

「火の国」の職員は熱かった

氷川町

氷川町は、〇五年（同十七年）十月に竜北町と宮原町が合併して誕生、調査目的は「火の国発祥の地 みやはら」（旧宮原町＝人口約五千人）の地域づくりである。昭和三十年代の農家生活を体験できる里地屋敷を有する立神峠を訪問し、幸山館長指導の下、火打ち石での火起しを体験した。

次に、まちづくりの拠点である『まちづくり情報銀行』（旧銀行の建物を活用し「情報を預金」「政策を利子」として住民に返す意味に由来）で、住民主体の地域づくりに取り組んだ企画課長補佐から話を伺った。「役所の職員である前に住民だ」との姿勢でとことん住民と話し合い、地区別計



氷川町で火打ち石体験をするゼミ生

画を策定。「趣味が仕事」の企画職員五人が奮戦するなど、職員の意識の高さと熱い思いに身が引き締まった。

カリスマ町長がリードした

新しい旅のかたち——小国町

小国町（人口約九千人）は、昭和六十年当時の宮崎町長の下、「悠木のまちづくり構想」による斬新な木造建築が建設され、文化意識の高さを

目の当たりにした。「地域の人づくりは、学習と交流が大切」とした地元出身の医学界の父・北里柴三郎の志を受け継ぎ、一九九五年（同七年）に九州ツーリズム大学を設立。

「まちづくりには、覚醒化・攪拌化・葛藤化の三つの要素が必要。学びと交流の機会を得て、さまざまな住民活動が始まった」と（勤学びやの里小野事務局長（町職員出向）は説明。

行政と住民が共に力を合わせるツーリズムで、町全体が結集して活性化。トップリーダーの先導とプロセスが活きていると感心した。

後継者育成とビジョンづくりに尽力

黒川温泉

黒川温泉は、阿蘇外輪山の北東、筑後川の源流地域に位置する。年間入り込み客数百万人、宿泊者数三十四万人。大規模な旅館は少なく、個人客中心の集客で、全旅館の客室稼働率平均が約八〇％と好業績だ。

「自然との共生」をテーマに、①共同案内板の設置②自然に見える雑木

の植栽③風景にわけ込む建物④露天風呂めぐり「入湯手形」販売——に取り組む。ここまでに至るには、「若手の意見をつぶすな」と後継者育成に尽力した先輩方の導きがあった。黒川温泉のビジョンに関わり、ビジョンと向き合い、課題を乗り越えてきた後藤旅館協同組合代表理事の謙虚な姿勢が印象的であった。

統一看板でおしゃれな通りに

——宮門前商店街

阿蘇神社前の一宮門前商店街は、阿蘇山麓から湧き出る豊富な水資源を活用し「水基」（水飲み場）を設け、「水基巡り」ガイドマップを作成して観光客にアピール。外観にバラつきのある商店街は、統一看板でおしゃれに変身。住民の街に対する思いが伝わってきた。

地域ビジョン実現に継続的な行動

現地研修全体を通じて、そこに住む人たちが地域ビジョンを持ち、その実現のために継続的に行動している姿を垣間見ることができた。住民が話し合い、ビジョンを持つことから地域づくりが始まった。「話し合いの場をどのようにつくるか」を学んだ。そして、そこから次のリーダーが育つことを忘れてはならないと感じた。いいねいに対応してくれた各訪問先の関係者に感謝するとともに、その姿勢に勇気をいただいた。

維新の郷土に広がる地域づくりの志



小田切ゼミ

NPOプロ・ワークス十和田 ● 竹ヶ原公

住民と行政の信頼関係が構築

——大潮地区

周南市大潮地区では、全国の過疎地域と同様に高齢化の進展、小学校併合などによる地域活力喪失の中で、行政の力を借りて、自分たちの力で「田舎の店」を運営していた。朝三時に起きて豆腐作りをしているおばあ

ちゃん。「最初はきつかった、何をやったらいいのか手探りだった。でも、今はこれが生きがい」と語る。そして、行政はそつと後ろからサポートに回るお互いの信頼関係が構築されていると感じた。

集落を超えてゆるやかに連携する——棚田清流の会

棚田清流の会は、一気になんでもやってしまおうのではなく、今自分たちのできることを少しずつ実践していく手法だった。とかく山間部では昔ながらのしがらみが多い。その中で同会は「くらしがいをみつけれれる郷」を標榜し、自分たちの住む地域の財産を集落を超えて守る取り組みをしていた。リーダーの佐伯さんから伺った三つのモットー、「強制はしない」「評論家はいらない」「杖をついている者は這ってでも使え」は、少し乱暴な表現かもしれないが、「参加の場づくり」にはとても参考になった。

自治国家を建設した——仁保地区

仁保地区における地域づくりは、

○一年(同十三年)度豊かなむらづくり天皇杯を受賞した通り、「近代的いなか社会」を目指した取り組みが展開されていた。「アパッチと白人」——地域リーダーから伺った表現だが、地域づくりを推進する時に思いがちな、団地を作っても外部から人を呼び人口減を食い止めた、という既成概念がそこでは崩れていた。地域に根差した住民の価値観、すなわち「ものさし」を共有することがいかに大切かを示唆していた。時代の流れ、世間の常識に惑わされず、地域としてどの方向へ向かえばいいのかをしっかりと考え、実践していくことの大切さを教えられた。

NPOと行政の協働モデル

——県民活動支援センター

山口県は、きらら博、国民文化祭というイベントなどを通じて住民の活動が躍進的に広まったという。やまぐち県民活動支援センターは○六年(同十八年)からNPOが指定管理者となり、さまざまな地域活動支援の窓口を集約化している。地域づくりを育てるNPOと行政の協働のモデルケースだと思った。

今回の研修を通じて見たこと、聞いたこと、感じたことを自分たちの地域に当てはめ、今自分たちの地域がまずどんな状況を把握し、その中で「地域のものさし」を共有できる仲間を増やしたいと思う。

小田切徳美明治大学教授の下、塾生八人は二〇〇七年(平成十九年)十一月六日から三日間、山口県の先駆的地域づくりを訪れ、調査した。そこで見たことは、「地域づくりは何のためにするのか」「誰のために進めるのか」であり、地域に対する熱い思いこそが地域づくりを進める原動力だと思い知らされた。また、「志」だけではなく、実践的な地域づくり手法についても多くの事例を学ぶことができた。

行政が地域をけん引するまち

——萩市

まず、首長(行政)が強力な推進拠点としている萩市の「まちじゅう博物館」が参考になった。行政が持つ縦割りの業務を、まちじゅう博物館プロジェクトの下で総合的に取り組んでいた。また、参加の場として市民ボランティアを積極的に取り込み、中核施設の運営はNPO方式で行っていた。こうした取り組みの根底には、地域に対する誇りと自信があると感じた。



棚田に見とれる塾生たち(棚田清流の会)

スポーツ拠点づくり推進事業

セーリングと水球競技の 新規二大会を決定

地域活性化センターが進めるスポーツ拠点づくり推進事業は、小・中・高校生が参加するスポーツの全国大会を特定の市町村で継続的に開催することで、全国各地にスポーツごとの拠点を形成し、スポーツの振興と地域の再生を図ることを目的としています。助成期間は十年を限度とし、市町村およびスポーツ団体の連携した取り組みを支援しています。

本事業は、総務省と文部科学省の協力の下、二〇〇五年（平成十七年）度に始まり、〇七年（同十九年）度

助成事業名：スポーツ拠点づくり推進事業
事業概要：全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポーツごとの拠点を形成し、スポーツの振興と地域の再生を推進する。

助成額：毎年度500万円（10/10）以内で、10年を限度として助成。ただし、初年度に限り、初期費用の負担が含まれる場合は1,000万円以内で助成。



シンボルマーク

までに六十大会を承認、さらに昨年十一月二十日に開催した「スポーツ拠点づくり推進委員会」において新たに二大会を選定しました。

〇八年（同二十年）度から新たに承認された二大会は、和歌山市の小学生セーリング大会「U-12セーリングチャンピオンシップ」と、岡山県倉敷市の十五歳以下の水球大会「全日本ユース（U15）水球競技選手権大会―桃太郎カップ」です。以下、この二大会について紹介します。

「U-12セーリングチャンピオンシップ」

本大会の会場である和歌山マリナーシティ「和歌山セーリングセンター」は、文部科学省が設置を進めているナショナルトレーニングセンター1競技別強化拠点（セーリング競技）の国内唯一の設置候補地です。

小学生を対象にした本大会は、和歌山市、和歌山県、県セーリング連盟などにより組織された実行委員会と、日本セーリング連盟との共同主催事業として開催します。実行委員



マリナーシティのある和歌浦

会を組織することにより、地域全体で大会を盛り上げ、地域の活性化を促進することが大いに期待されます。

また、大会期間中および終了後、参加選手たちに対しオリリンピック代表選手などトップアスリートによる講習会を実施し、単なる競技会ではないジュニア選手育成を柱とする大会とすることを目指しています。

「全日本ユース（U15）水球競技選手権大会―桃太郎カップ」

倉敷市は、水球競技で全国トップレベルの地元高校があり、多くの日本代表選手を輩出しています。このような水球競技になじみの深い土壌を活用し、水球を通じたスポーツ振興を市総合計画に掲げています。

現在、ジュニアクラスの水球の全国大会として、日本水泳連盟主催の「JOC全国ジュニアオリリンピック

カップ水泳競技大会（水球競技）」が行われており、この中に小、中、高区分が設置されています。しかし、各区分が同一会場で同時開催される過密日程のため、正規ルール通りの試合時間が確保できない状況にありました。加えて、十五歳以下の国際大会が新設されたこともあり、国内での正規ルールの大会設置は日本水球界にとって強く希求されていました。

このような市と連盟双方の思いから本大会が計画されました。本大会では運営にあたり、市と連盟、それに県水泳連盟などが実行委員会を組織。また、地域住民からボランティアを募集し、参加選手との交流を促進するなど「地域が支える大会」を目指しています。さらに大会の継続開催により、小学生からシニア年代を含めた地域における水球競技のさらなる普及も目標に掲げています。



倉敷美観地区

地元学の実践支援による 協働のまちづくり

岩手県西和賀町にある公民館で、地域づくり計画を作成するためのワークショップが行われている。そのワークショップのファシリテーター（進行役）を務めるのが、いわて地域づくり支援センター代表理事の広田純一岩手大学農学部教授だ。今回は、岩手県内を中心に地域づくりを支援している同センターの活動について、広田教授と同大学生に話を伺った。

いわて地元学の推奨と 中間支援組織の立ち上げ

農村計画や農業土木を専門とする広田教授は、七年ほど前から県内の市町村や自治会、住民などから、地域づくりに関する相談や仕事を受けている。増田前岩手県知事（現在の総務大臣）が、「いわて地元学（文化や資源を見詰め直し、それを大切に育てながら、地域らしさを、岩手らしさを育てていく地域づくりの

取り組み）」を推奨したこともあり、学生とともにさまざまな地域で地元学の手法を使ったワークショップなどを開催してきた。

その支援活動が増えてきた上、地域づくり手伝いの必要性を実感し、体系的な支援のあり方を模索したいこともあって、二〇〇五年（平成十七年）十月に設立されたのが「いわて地域づくり支援センター」だ。同センターは、県内の住民、行政、NPOが対等な関係を築き、持続的な地域づくりを進めていくための中間



代表理事の広田純一岩手大学農学部教授

支援組織として、地域づくりに関する啓発、提言、人材育成などの支援活動を行い、豊かで魅力的な地域空間と文化の創造に貢献し、公益の増進に寄与することを目的としている。

これは「住民、行政、NPO、企業といった多岐にわたる主体が、本当に対等なパートナーシップを構築するために、地域コミュニティと自治能力の再生に加えて、地域づくりに関する専門知識、人材育成など克服しなければならないさまざまな課題が残されている。そのため、こうした主体間をバランス良く調整し、地域づくりを円滑に進める中間支援組織が必要」との考えからだ。

この「中間支援組織」という言葉に明確な定義はないが、行政と地域（NPOなどの団体）の間にあって、

さまざまな活動を支援する組織を一般に言う。コミュニティビジネスや地域課題解決に向けた活動を行うとする地域団体（NPO、民間等）の間に立ち、資源（人、モノ、カネ、情報）の仲介、NPO間のネットワーク促進、価値創出（政策提言、調査研究）を行うのが主な役割だ。

ただ、現在の同センターは本来の中間支援組織としての活動より、より現場に近い形で地域支援活動を行っている。その活動の一つが先述の西和賀町のワークショップだ。

小繋沢地区の

「お宝改善・活用計画」を支援

同センターは、昨年度から西和賀町で自治会ごとに地域づくり計画をつくる支援協力業務を行っている。同町は県中西部に位置する、人口八千人あまりの豊かな自然が残る町で、住民が自主的に行う地域づくり計画の策定事業とその計画の実践事業に補助金を支給している。支給の条件は、地域づくり計画を策定する際の地元学の実施である。

ワークショップが行われた同町小繋沢地区では、今年度から同センターとともに地域づくり計画の策定に取り組んでいる。これまでに、①地元学（いわゆる集落点検）の実施②

★ 団体プロフィール ★

設立年＝平成17年10月

設立・運営主体＝NPO法人

代表者＝広田純一

会員数＝18人

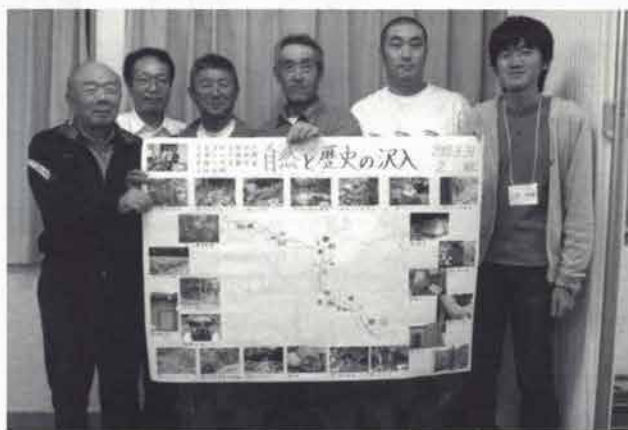
<事務局連絡先>

〒028-0133

岩手県花巻市東和町鷹巣堂2-55

（電話）0198-44-2411

（URL）<http://www.k5.dion.ne.jp/~iwasen>



(上) ワークショップの様様
(下) 前回のワークショップ(マップづくり)での成果

マップ作り(集落点検の結果を一枚の図面にする)③「お宝の改善・活用計画づくり」の一回目を開催——を行った。お宝改善・活用計画が、地域づくり計画に当たるもので、今後、何回かワークショップを実施して地域づくり計画を完成させる予定になっている。

今回のワークショップでは、地域住民、町役場職員、岩手大学生など合計二十六人が参加。同地区の地域資源の活用策が検討され、地元住民による熱心な討論が展開された。

参加大学生が 地域の力を引き出す

ワークショップの中で、岩手大学

生の担う働きが大きい。学生たちは地元住民の意見に耳を傾けながら、要領よくメモを取り、色彩豊かに模造紙にまとめていく。彼らには若々しさだけでなく、その地元の地域づくりに対する思いやりがある。彼らの地域資源の活用策に関する発言を聞いてみると、小繋沢地区の青年の意見ではないかと思えるほどだ。広田教授の「学生たちが来ると地元が喜ぶ」との言葉もうなずける。

「ワークショップに参加することで、地元学の具体的なやり方が分かるようになった。ワークショップを通して、それぞれの地域が持つ資源の歴史や役割など、地元の人から学

ぶことも多い。地元の人一つにまとまって、やっていこうという高まりを感じられる時が、充実感があり、やっていて良かったと思える」などと、参加した学生がにこやかに話してくれた。

地元学の手法を使った地域づくり(実際に歩いて、年配者など地元の人話を聞きながら、地域の魅力を具体的に感じ、表現していくプロセス)は、実践的な学習の場にもなっている。

行政と対等な行動のできる NPOを育成

ファシリテーターを務める広田教授は、自身よりも年配者が多く集まるワークショップの中で、参加者の経験や知恵を引き出しながら、互いに学び合う相互作用を導いていく。余分な介入をすることなく、参加者の主体的かつ自発的な取り組みを待つ姿勢が印象的だ。

「現在は中間支援的な活動も行っているが、現場NPO的な活動が多い。われわれだけでは扱える地域や領域が限られてしまうので、それぞれの地域ごとにNPOを育て、活躍する場を提供していくような方向に展開していきたい。ただ、今はノウハウを蓄積している段階。現段階で

重要なのは、行政の下請け的なNPOではなく、行政と対等な立場で活動できるNPOであることを示していくこと。パートナーシップによる協働の活動のモデルを提示していくことが今の役割」と、広田教授が語ってくれた。

地域と行政の間に入って第三者的なNPOが働くことにより、行政と住民の間に良いコミュニケーションが生まれ、互いに持っている情報を補うことができる。住民、行政、NPOが実践の中で経験を積むことで、協働のまちづくりにつながっていく。

西和賀町役場職員は「われわれ行政職員も含め、地元住民だけでは自分たちの持つ資源をお宝であると認識できないことが多い。支援センターとともに活動することにより、自分たちの資源の大事さに気付くことができる。この活動を通して、地域住民自身が保存・伝承すべき資源や財産を認識し、保存・伝承の手法を築くことができるものと期待している」と語る。

地域住民も町役場職員も、同センタースタッフとの活動を楽しんでいるようだ。

(財)地域活性化センター

編集委員 ● 内山健二

小さな離島の

未来への挑戦！

長崎県五島列島の北端にある小値賀町は、大小十七の島からなる外海離島である。「東洋のガラパゴス」とも呼ばれるほど自然に恵まれ、町のほとんどが西海国立公園に指定されている。町のメインとなる小値賀本島は平坦な地形であることから、漁業、農業ともに盛んだ。また、旧石器時代の遺跡も数多いなど歴史も深く、古くから中国や朝鮮半島との海運交易の要衝であった。

今回、特定非営利活動法人おちかアイランドツーリズム協会広報Web担当の浦西れいなさんに話を伺った。

観光を島の産業に推進する NPO設立

本島は、漁業と農業を主産業として、昔ながらの自給自足の生活を守り続けてきた。佐世保港からフェリーで二時間半を要する不便さゆえに人口流出が続き、昭和三十年代には

約一万人の人口が現在約三千人にまで減少している。

そんな時流の中、十数年前に島の有志による地域活性化への意識が高まった。「自然や暮らしをそのまま生かした体験・滞在型観光による地域振興」を目指し、漁業・農業の体験プログラムを行うための「ながさき島の自然学校」が二〇〇

一年（平成十三年）に設立された。その後、活動の範囲をさらに広げて推進するため、ながさき島の自然学校と小値賀町観光協会を母体に昨年四月、「特定非営利活動法人おちか

アイランドツーリズム協会」（IT協会）が設立された。

同協会は現在、常勤職員は七人。そのうち半数は島外からの移住者である。浦西さんも京都からの移住だ。男女比も半分ずつ。島の内外、男女と全ての境遇の人間が一緒に仕事を進めることで、地域の活性化を考えるためにもいい影響を与えている。

「観光で島を活性化させるといことがこの団体の存在意義。『エコ



広報Web担当の浦西さん

ノミ」とエコロジーの共生」という言葉を使うが、今あるものを有効利用して、島の経済を活性化させる仕組みとしての観光を進めようとしている。将来は漁業、農業に次ぐ小値賀町の主要産業の一つになるとれば」と浦西さんは語る。

小値賀本島の東隣りに野崎島がある。かつては約八百人住んでいた島だが、集団離島が進み、平成に入ってから最後の島民の離島により「無人島」となった（現在は野崎島自然学塾村管理人一名が在籍）。このことを契機に旧野崎小中学校の総木造校舎を活用し、同年に宿泊研修施設「野崎

島自然学塾村」が開設された。以前は研修目的の受け入れが中心の施設ということで利用者は夏季限定だった。NPO法人になったことで町から指定管理者制度による管理受託ができるようになり、通年営業を開始、さらに観光と組み合わせて利用者の拡大を図っている。

PTPプログラムの受け入れと 高い評価

昨年六月から七月にかけて、米国の民間教育団体ピープル・トゥ・ピープル学生大使プログラム（PTP）の受け入れを島民や町役場と協働して行った。小値賀には延べ百八十人の学生が訪れた。PTPは五十六年（昭和三十一年）にアイゼンハワー米大統領（当時）の提唱により設立された。国際親善旅行による世界平和への貢献を目的にした団体で、毎年数万人の若者を世界中に派遣している。

高校・中学生を対象にしたプログラムにはすべて「ホームステイ」または「ホームビジット」（宿泊を伴わない、家庭生活に触れる機会を提供する）が組み込まれている。受け入れは、①学生と島人との交流②食を含め農漁業など暮らしの体験③島での歴史や自然を体験する――。島特有の、日本人が失いかけた「豊か

★ 団体プロフィール ★

設立年＝平成19年2月

設立・運営主体

＝特定非営利活動法人

代表者＝小辻隆治郎

会員数＝約100人

<事務局連絡先>

〒857-4701

長崎県北松浦郡小値賀町笛吹郷

2791-13

（電話）0959-56-2646

（FAX）0959-56-3530

（URL）http://nozakijima.jp

な生活」と人間性を体感することを狙いとしました。

長崎県内（平戸市、小値賀町、長崎市）でのプログラムは、訪れた学生の事後アンケートで「有意義な体験学習だった」「ホームステイプログラムを楽しんだ」「ホストファミリーを来年の学生大使に推薦できる」という質問に対し、好評価の割合がいずれも九割前後に達し、世界一位に輝いた。「PTPの中でも非常に高い評価をいただき、担当者から来年度以降もやりましょう、というお墨付きをいただいた。これが島の私たちの自信にもつながっている」と、浦西さんは強調する。

島の資源を活かした 地域経済の振興

用意している自然体験プログラムも多彩である。例を挙げれば、野崎島ではシュノーケリングやカヌー、トレッキング、小値賀本島では米や野菜の収穫、民泊、漁師さんと本格的な漁体験、かんころ餅（五島地方に伝わるサツマイモと餅とゴマ、シヨウガから成る郷土食）作りなどが用意されている。

IT協会は「エコロジーとエコノミーの両立」の概念で、島にある資源を活かしながら、島民の経済が潤

うことも大きな目的だ。島の人たちにカヌーや民泊などのインストラクターになってもらえれば、その人収入を得てもらうことができる。島外から来る観光客をIT協会が窓口となつて受け付け、客が望む体験を島民インストラクター指導の下で行ってもらおう。その体験指導料で島民が収益を得るというシステムだ。この「島民が収益を得るシステム」をつくらなければ、単なる慈善事業になつてしまう。経済的な視点は、事業を続けていく上でとても大切な要素なのである。

従来の小値賀への観光客の特徴は、年齢層は「子ども」、季節は「夏」がキーワード。裏を返せばそれ以外の観光客が少なく、この状況



小値賀の海に触れる「カヌー体験」

の打開も大きな課題であつた。「子ども」という点は、旅行会社や新たに取り組み始めた大人向け企画を通じて、シニア世代や外国人客も訪れるようになってきている。

「夏」という点では、野崎島自然学塾村の管理を任せられたことにより、通年での受け入れを開始。冬の体験プログラムもトレッキングや漁業体験など充実している。客数そのものの増加、また客層の幅が広がることで、島の人たちが民泊やインストラクターでの経験を積んでおり、あらゆるニーズに応えられるようになっていくことが小値賀の強みだという。

「小値賀のコンシェルジュ」を目指して

将来、IT協会が『島のコンシェルジュ』と言われる存在になりたいという。「今も顧客と話をしながら要望を伺い、それを形にして「島の旅」を提案する窓口業務を行っている。もし、顧客からの意見が少しでも耳に入れば、それについて誠心誠意対応し、必要があれば顧客ときっちり話す時間を持ち、島民インストラクターにそのことを伝えなければいけない時もある。活動は地味で大変だ」と浦西さん。



「PTP」では学生の受け入れを行った

民泊の受け入れの調整もIT協会で行っている。民家の受け入れの負担が大きくならないように気を付けていることがあるかとの質問に、「負担になりそうな時は言ってもらうようにしている。『今月は多かつたから、来月は少なめに。でも誰も受け入れる民家がない時はうちでするけん』などと、民泊民家との日常からコミュニケーションを取っている。小さな島だから、日々の生活の中で会うことも多い」。島を訪れる人、島で生活する人、浦西さんは両方の「コンシェルジュ」になろうとしている。IT協会の今後の取り組みに期待が膨らむ。

協働に向けた会員の動きが本格化

— 第2回交流会を開催 —



第2回交流会会場風景

移住・交流推進機構（JOIN）は、企業・自治体会員が参加する第2回交流会を2007年（平成19年）12月12日に役員企業である富士通(株)の本社会議室で開催した。急な開催にもかかわらず、当日は100人を超える関係者が出席して、会場は熱気があふれ、関心の高さを示す交流会となった。

冒頭、来賓の末宗徹郎氏（総務省大臣官房頑張る地方応援室長）がいさつ。この中で同氏は「総務省としてもビジネスモデル研究や空き家活用事業などを盛り込んだ移住・交流事業を平成二十年度予算で要求している。また、政府の地域活性化統合本部（本部長＝福田首相）が十一月三十日にまとめた『地方再生戦略』においても、農山漁村の活性化と都市との交流促進を主要テーマとして挙げており、特に自治体会員はこのような施策をうまく活用しながら、事業を推進して欲しい」と語った。

事務局からの説明に移り、まずJOINの活動実績と予定について説明を行った。JOINでは設立以後、各種団体とも連携して「国内デュアルライフフォーラム2007」などのイベントの実施やマスコミ媒体への情報発信を行っている。会員支援の中で新しい移住・交流の動きを盛り上げていくことを使命としており、今後も会員と協働して効率

的・効果的な情報発信を行っていく予定だ。

次に、「新ビジネス創造研究委員会」の提案者（富士通(株)、北海道、和歌山県）が提案テーマの概要説明を行った。同研究委員会は、企業会員と自治体会員が移住・交流に関する新しい施策やビジネス商品・サービスを同じ場で議論し、創出するための実践的な委員会であり、JOIN事業の大きな一つの柱と位置付けている。

続いて、事務局より移住・交流ポータルサイトのバージョンアップについて説明を行った。JOINでは設立と同じ昨年十月五日に「join.jp」を開設しているが、さらなるユーザビリティの向上などを目的として今年一月末日にバージョンアップした。会員のコンテンツ制作や情報掲載などの操作性を高めることにより、情報の質・量を高め、消費者が求めているニーズをより早く広く、そして深くとらえることができるよう改良を行う。このバージョンアップに合わせて、個人のユーザーを対象としたキャンペーンを実施している。JOINらしいプレゼントが当たるチャンスがあるので、ぜひ一度サイトへアクセスしていただきたい。

たい。

最後に、特別法人会員(社)コミュニティネットワーク協会が移住・交流事業モデルのプレゼンテーションを行った。同協会が推進している事業について、JOIN会員にも積極的に参加してもらい、さらに充実を図りたいとして連携を呼び掛けた。

交流会に移り、前述の研究委員会提案者、プレゼンを行った同協会、JOIN事務局の計五つの相談ブースを設置したところ、会員の関心は非常に高く、多くの参加者がブースを囲んだ。事務局としてはうれしい誤算だったが、事前に用意した席数が足りず、その場で急ぎよ追加するなど、交流会は盛り上がりを見せた。

会場では、名刺交換などの単なる「交流」にとどまらず、協働に向けての日時などを具体的に取り決める光景が各所で見られ、参加者の真剣さを垣間見ることができた。また、次回交流会の早期開催を望む声が多く聞かれたため、予定を繰り上げ、一月二十九日に第三回交流会を開催することも決まった。こういった企業および自治体会員の熱い思いを具体的に形にする支援を、事務局としても強力に支援していきたい。



「ユビキタス・コミュニティ」に 求められる「語り合うこと」

三鷹市長 ● 清原慶子

地域は、私たち一人ひとりの命が生かされ、共に生かし合う人生の舞台である。人は生まれる場所を選んで生まれてくるわけではないが、転居による社会移動が進む現代社会では、やがて人はさまざまな理由で住まう場所、地域を選択して暮らしているのである。だからこそ、私は市長として、三鷹市に住んでいる皆様には住み続けたいと思っただけのように、そして、住んでいない皆様には住んでみたいと願っていただけのように、元気があふれる「共に生きる地域社会づくり」に努めている。

さて、現代社会は情報社会であり、コンピューター、携帯電話やICT（情報通信技術）が普及し、人と人をつなぐコミュニケーションの手段が多様化してきている。特に近年では、センサー技術や機械間の処理技術の革新も伴って、さまざまな交渉や取引などの社会関係、仕事の仕方や金銭の決済手法、環境管理のあり方まで変化してきている。

三鷹市では、一九八〇年代半ばに光ファイバーを利用したINS（高度情報通信技術）実験を実施した経験を踏まえつつ、九〇年代後半以降はICTを活用した「SCHOOL CITY」みたか構想を推進してきた。また、「あすのまち・三鷹プロジェクト」という、市民、大学・研究機関、企業、市役所といった「民学産公」の「協働」による、ICTの実用可能性を検証する実証実験を進め、その成果は、二〇〇五年十月に市内外の十四の教育研究機関と市の協働により開設された「三鷹ネットワーク大学」に引き継がれている。

また、〇二年九月には三鷹市立アニメーション美術館（三鷹の森ジブリ美術館）を開館したり、東京都アニメーション・フェスタと連動してインディーズ・アニメ・コンテストを実施したり、アニメーション文化の創造と発信も

推進している。

こうした経過を基礎に〇七年五月、ICTの活用による豊かさ、便利さ、楽しさを実感できる地域社会の実現を目指して「ユビキタス・コミュニティ推進基本方針」を策定し、ユビキタス・コミュニティ推進担当部長を置いた。「基本方針」を実行するために、学識者による「ユビキタス・コミュニティ推進有識者会議」の助言を受けつつ、市長を本部長とする庁内の「推進本部」で調査研究に基づく意思決定を行い、市内の関係諸機関で構成する「ユビキタス・コミュニティ推進協議会」で協働で事業推進をしている。

具体的には、総務省「地域ICT利活用モデル構築事業」の採択を得て、今後三年間に、親子安心システム（GPS携帯電話利用）、ソーシャル・ネットワーク・サービス、図書館の情報センター化、協働コールセンター等のモデル事業を展開することとしている。

しかし、重要なのは、ICTだけでコミュニケーションやサービスを行うような地域社会を目指しているわけではないということである。ICTを有効に活かすためには、実は直接的な「対話」「会話」によるコミュニケーションが基礎であり、「話し言葉」を傾聴し、「文字」を読み取り、内容を理解する力が求められる。

地域が、人と人との信頼関係を生み出し、防犯、防災、保健、医療、福祉、教育等での信頼関係を確保し、共に支え合える「くらし」の場となるためにICTは活かされるべきである。直接的な「対話」「会話」の時間を確保するためにICTは強力な手段となる。

私は、それが誰でもICTを身近に活かせるユビキタス・コミュニティにつながると考えている。

兵庫県姫路市

書寫山圖教寺「鬼追い会式」

2004年1月18日撮影



表紙関連

1月の 鬼行事

近畿地方を中心に
鬼の伝統行事が
各所で行われている

兵庫県三木市

大宮八幡宮「鬼追い式」

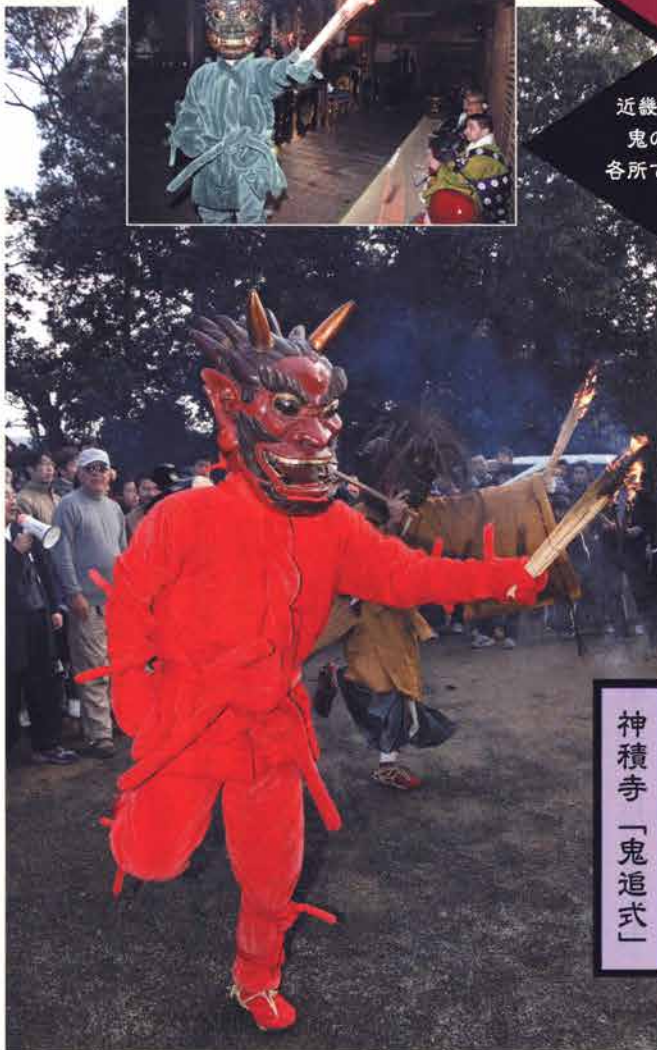


2005年1月16日撮影

奈良県五條市

念仏寺陀々堂「鬼走り」

2006年1月14日撮影



神積寺「鬼追式」

兵庫県福崎町

2007年1月8日撮影

手前みそ
ですが…

北海道

留寿都村

109

北

北海道留寿都村は、札幌市から南方に車で90分の位置にある。小樽市や千歳市、室蘭市、苫小牧市からもほぼ同等の位置にあり、2008年北海道洞爺湖サミットの開催地・洞爺湖町に隣接する人口2,100人、世帯数900世帯、面積119.92平方キロの農業と観光の村である。

道内屈指のリゾート地であり、夏季間は遊園地やゴルフ場、冬季間はスキー場としてオーストラリアなど海外を含め年間約140万人の観光客を迎える国際的観光リゾート地とにぎわっている。また、このリゾート施設内に08年、北海道洞爺湖サミットの国際メディアセンターが設置されることが決定したのを受け、村の豊かな自然に育まれた農作物等を大いにPRしたいと考えている。

村の産業は畑作農業を中心に発展してきたが、ジャガイモや大根など

道の駅230ルスツ



道の駅230ルスツ直売所



タワーホテル



ルスツリゾート遊園地



根菜類は食味に優れており、また減農薬、減化学肥料栽培により、安心・安全な野菜の出荷を実践している。

これらは市場でも高い評価を受けているが、都市と農村との交流を図ることを目的に、2003年（平成15年）に農林水産物直売所を「道の駅230ルスツ」に併設し、「新鮮で良質な野菜を安価で提供する」ことを基本に運営しており、好評である。

また、施設を一体的に豊かな自然で囲もうと、総面積10ヘクタールの「ルスツふるさと公園」が開設されているが、その園内

赤い靴公園の母思像

ルスツふるさと公園の開拓の母像



には「開拓の母」像が建立されている。

さらに「赤い靴公園」には「母思像」が建立され、これらの像は野口雨情の作詞で有名な童謡「赤い靴」の女の子が、留寿都村の開拓にゆかりがあることから建立されたものである。

本村は、開拓によって生まれた文化を大切にしながら、今後も農業を中心とした村づくりを推進し、北海道らしい観光リゾート地として、自然との調和を継続して図っていく。

農業と観光の村「留寿都」



ルスツリゾート

～地方自治法施行60周年記念事業～

2007年度 地域再生実践フォーラムを開催

1. 日 時 平成20年3月3日(月) 14:00～17:15
*同会場にて13:00より、第12回ふるさとイベント大賞表彰式が開催されます。
2. 会 場 東京国際フォーラムB5ホール(東京都千代田区丸の内3-5-1)
3. 対 象 地域再生に関心がある人 約400人
4. お申し込み方法 ●詳細は、当センターホームページをご覧ください。●お申込の際は、参加者の氏名、希する分科会、勤務先・団体・学校名、郵便番号、住所、電話番号をご記入の上、FAX・郵送などお送りください。
5. お問い合わせ・お申し込み (財)地域活性化センター 業務第2課 〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 TEL 03-5202-6137 FAX 03-5202-0755 E-mail: gyomu2@jcrd.jp

地域再生に共通する3つのポイント、「住民と行政の協働」「地域資源の活用」「地域経営の展開」をキーワードに、成功の糸口を考えます。

プログラム

14:10～15:00 基調講演

「知恵の展開」による地域活性化

秋池玲子氏(ポストコンサルティンググループパートナー&マネージングディレクター)

15:15～17:15 分科会

全国から実践者を招き、パネルディスカッションを行います。

○第1分科会「まちの中心部に人を集める方策を探る」

【コーディネーター】藻谷浩介氏(日本政策投資銀行地域振興部参事役)

【パネリスト】加藤 博氏(青森市まちづくりあきんど隊長)

橘 昌邦氏(家守塾事務局)

小出宗昭氏(はままつ産業創造センタービジネスコーディネーター)

○第2分科会「地域再生の『顔』づくり」

【コーディネーター】田中章雄氏(株)ブランド総合研究所代表取締役社長)

【パネリスト】坂本和昭氏(北の起業広場協同組合前専務理事)

渡辺英彦氏(富士宮やきそば学会会長)

上治堂司氏(馬路村長)

**平成20年度
日本橋イベントスペースの
出展募集**

地域活性化センターでは、各地域の産品や観光PRなどを目的としたイベントを実施するため、日本橋プラザビル1階南広場のイベントスペース(屋外80m²)を無料で提供しています。

平成20年度の出展に当たり、下記の通り募集しますので、多数のご応募をお待ちしております。

■対象期間

平成20年4月1日から同21年3月31日まで期間のうち3日以内(土、日、祝日、年末年始を除く)。

■対象団体

地方公共団体、観光・物産協会(連盟)など。

■対象イベント

特産品の販売やPR活動などを目的としたもの。

■対象会場

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル広場。

■会場使用料 無料

■応募方法

所定の利用申込書に必要事項を記入し、FAX(03-5202-0755)にて送信してください。利用申込書は、地域活性化センターHP「地域づくり百科」よりダウンロードできます。

■申し込み期間

2008年2月1日(金)～2月20日(水)

【問い合わせ先】業務2課
(TEL 03-5202-6137)

地域活性化ビデオ第31巻

**「コミュニティ・メディアを活用した
魅力あるまちづくり」**



ケーブルテレビ、コミュニティFM、そしてインターネットを利用したコミュニティサイト。こうした地域密着型の放送や通信などのメディアは総称して「コミュニティ・メディア」と呼ばれています。

今、全国各地では「コミュニティ・

メディア」を「わがまち」を元気で活気あふれるまちにするための道具として、地域の実情に合わせてさまざまなかたちで活かしているという取り組みが進んでいます。

本ビデオでは、地域のコミュニケーションを活性化させるツールの1つとして注目される「コミュニティ・メディア」を活用した、魅力あるまちづくりの最前線を紹介しします。

会員の皆様には、別途配布いたしますので、ご活用ください。また、無料貸出し(ビデオ・DVD)もいたしますので、ご利用ください。

【問い合わせ先】情報サービス課
(TEL 03-5202-6135)

今回も、全国各地から地域の魅力が詰まったイベントを多数応募いただき、ありがとうございました。第12回ふるさとイベント大賞選考委員会において、選考委員長 北山孝雄氏をはじめ、総勢9人によって審査し、大賞(総務大臣表彰)をはじめとする受賞イベント各賞を決定します。

この受賞イベントについては、東京千代田区の東京国際フォーラムで表彰式を開催し、イベン



選考委員長
北山孝雄氏

トおよびその取り組みについて、広くご紹介いたします。ぜひ、会場に足を運んでいただき、受賞の喜びの瞬間にお立会いください!

**「第12回 ふるさとイベント大賞」
表彰式**

日時:平成20年3月3日(月)

13:00～

場所:東京国際フォーラムB5ホール(東京都千代田区)

※引き続き、「平成19年度地域再生実践フォーラム」を14:00から開催します。

【問い合わせ先】業務第1課 大窪
業務第2課 千葉
(TEL 03-5202-6136)

「第12回ふるさとイベント大賞」決定へ

**テレビ番組
放送の
お知らせ**

全国ふるさとづくり推進協議会(全国の都道府県により組織、事務局=当センター)は、「団塊の世代と地域活性化」をテーマに、各地域における取り組みを紹介す

るテレビ番組を次の通り放送します。ぜひご覧ください!

◆番組名「厳選! 極上シニア新天地」

◆放送日時 平成20年2月11日(月・祝)
午後4:00～4:54

※一部地域で放送日時が異なります
◆放送局 TBS系全国ネット

【問い合わせ先】企画調査課
(TEL 03-5202-6135)

2月

(*は仮題)

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 2月20日～21日
米沢市(山形県)

★ふるさと情報プラザ

- 2月4日～8日
北九州市(福岡県)
北九州「食」の新ブランド発表!
～あなたがつける星はいくつ?
- 2月12日～13日
pure, safe, and warm.
～静岡からの発信～
静岡県
- 2月14日～15日
菊川市(静岡県)
「おいしい、は菊川から」
- 2月19日～21日
埼玉県本庄地方拠点都市地域整備推進協議会
本庄広域圏の観光物産展*
- 2月25日～26日
君津市(千葉県)
おいでよ!! きみつ 観光キャンペーン

(写真)

- 1 飛鳥地方の美味・美酒・美食 万葉心のふるさと展(12/12～14)
- 2 これが、ふくいのおもてなし(12/19～20)
＜以上日本橋プラザビルイベントスペース＞
- 3 *み。がたぐさんの「みなみみのわ」南箕輪村からの贈り物(12/18～19)
- 4 冬銀河 盛岡広域スキー・地酒・温泉・観光ポスター展(1/7～11)

<以上ふるさと情報プラザ>

1



2



3



4



3月

(*は仮題)

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 3月5日～7日
宇土市(熊本県)
- 3月13日～14日
名古屋市
- 3月18日～19日
長野市

★ふるさと情報プラザ

- 3月3日～7日
瀬戸内四都市広域観光推進協議会
瀬戸内四都市 花めぐりの旅*
- 3月10日～14日
群馬県
第25回全国都市緑化ぐんまフェア開催!
- 3月17日～19日
青森県
青森の春もみじ(紅葉)観光ポスター・パネル展
- 3月24日～26日
草津町(群馬県)
くさつよいとこ!～温泉と春の花だより
- 3月27日
川崎市(神奈川県)
川崎 花めぐりと美味しい旅*

【編集後記】

▼情報通信技術(ICT)の革新・普及がコミュニティの拡大につながり、それが新たな地域活性化の推進力になりつつある。今月号は、こうしたICTを利用して、全国各地で地域活性化に取り組む先進的な事例を特集で紹介した。

▼具体的には、過疎地での地域情報化による住民コミュニティの再生や生活利便性の向上、高齢者の健康・福祉対策の充実や安全・安否の確認、地域の文化や産業の振興などだ。こうした官民協働による地域情報化の取り組みによって、デジタルデバイス(情報格差)が解消し、それが地域魅力の再発見につながったり、コミュニティ再生・回復による新たなまちづくりに発展している。

▼地域情報化は、まずインフラの整備が必要だが、ハード面が完備しても、それを地域活性化につなげていく人間の創意・工夫が必要である。特に、地域リーダーの存在が不可欠であり、リーダーの創造性と行動力が、地域活性化の行方を左右していると言っても過言ではない。

▼情報交流システムの確立とともに、行政による地域情報化支援の取り組みも不可欠だ。地域の将来性をにらみ、あるべき地域像を描いて、住民や団体・企業と共に地域づくり活動の展開を導いていく担当職員の熱意が必要だ。少子高齢化が急進展する中で、行政の地域情報化への積極的な取り組みが、その地域の未来を切り開いていく原動力になっている。

(沢)

【3月号予告】
特集II 地域(産品)のブランド力アップ

地域づくり2月号

2008年2月1日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本／株式会社丸井工文社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

おね、
れりって
一年で無効
なのかい？



宝くじの当せん金の支払いは、支払い開始日より1年間です。
買ったなら、早めに調べてしっかり換金しましょう。

宝くじの収益金は、
身近な街づくりに役立っています。



財団法人 **日本宝くじ協会**

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>